------------- Original Message ------------

From: Taka Hiraishi <taka.hiraishi@gmail.com>

To: taka.hiraishi@gmail.com

Date Wed, 30 Apr 2025 10:22:05 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月30日 カナダの選挙と自動車関税の猶予？ など

平石 尹彦です。Presidential Actions はこちらをご参照ください。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru_c3waeu/edit?usp=sharing&ouid=109809758173789326244&rtpof=true&sd=true>

１．4月28日付けの　Presidential Actionｓ の目玉というべきものは、自動車関税に関する Proclamtion などなのですが、あまりに複雑なので、 Proclamtion 本文と 下記のNYTの記事をご参照いただきたいと思います(昨日の私の誤読かもしれませんが、猶予時期が1年でなく、2年間になっていることは、要注意です。）

NYT: Trump Grants Carmakers Some Relief From His Punishing Tariffs

<https://www.nytimes.com/2025/04/29/us/politics/trump-auto-tariffs-executive-order.html>

2．カナダ情勢: 選挙後、トランプ・カーニーの電話会議が実現したのですが、これまでの背景を考えると、関係改善というよりは、これから何とか、という宣言のように見えます。51番目の州に関するトランプ米国大統領や国務長官の希望通りとはなりそうもないですね。

BBC: Trump congratulates Canada's Carney as they agree to meet in 'near future'

<https://www.bbc.com/news/articles/cwy6lg3p7ero>

なお、カナダ議会の選挙結果の詳細は、こちらから。議席の１％が残っているのですが、リベラルがが半数を得ることはできなかったようです。ケベック州党との調整が必要になるのでしょうか。

<https://www.bbc.com/news/articles/cn4jd39g8y1o>

３．現場では、この記事の例の、西海岸の港湾への貨物到着が激減する予測がされているなど、追加関税の影響が出始めているようです。

NYT: West Coast Ports Brace for China Tariffs to Dent Import Volume Within Days

<https://www.nytimes.com/2025/04/29/business/tariffs-china-ports-imports.html>

４．消費者への影響として、アマゾンが輸入関税分を価格の表示に別記しようとしていることについて、例の Leavitt 報道官が不快、と発言、トランプがBezos会長に電話した結果なのか、アマゾンが否定に回っているなど、映画のような話が展開していますね。

NYT: White House-Amazon Spat Culminates in Trump Calling Bezos ‘Very Nice’

<https://www.nytimes.com/2025/04/29/us/politics/trump-amazon-tariffs-prices.html>

BBC: Trump calls Bezos as Amazon says no plan to show tariff price rises

<https://www.bbc.com/news/articles/cdxg7xpr2j0o>

BBC: Amazon says import price listing was 'never approved' and is not happening

<https://www.bbc.com/news/live/cpvrrre4zlkt>

５．余談の類ですが、追加関税の影響が クリスマス向けのおもちゃの世界にも影響が出そうだ、という話、トランプさんも子供の支持を失うのはつらいでしょうね。

NYT: Retailers Fear Toy Shortages at Christmas as Tariffs Freeze Supply Chain

<https://www.nytimes.com/2025/04/29/business/trump-tariffs-christmas-china.html>

Ｔａｋａ

PS: このメールは不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。----------- Original Message ----------

Date Tue, 29 Apr 2025 15:26:40 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月29日 カナダの選挙と自動車関税の猶予？ など

平石 尹彦です。4月28日付の大統領令が ３件出てきました。その中に、トラック運転者は安全のため米語の能力を必要とするという大統領令がありましたが、内容はともかくとして、ヒスパニックの人々の反感を招くのではないか、と他人事ながらやや気になりました。例によって、エクセルシートは；

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru_c3waeu/edit?usp=sharing&ouid=109809758173789326244&rtpof=true&sd=true>

カナダの首相選挙は、トランプの不思議な後押し(？）もあり、Carney氏が選ばれたようですが、議会選挙の方は、接戦だったようで、Liberals が多数をとれるかどうかは、もう少し見守る必要があるようです。

ところで、自動車関税 25%は、すでに 4月3日から発効しているわけですが、(i) 米国内で自動車製造に使われる部品については、アルミ鉄鋼の関税とは重複してかけることはないこと、及び、(ii) 1年間に限り、関税を払って輸入された部品を使って国内で生産された自動車については、自動車価格の 3.75% の払い戻しが受けられること、という緩和策が出てくると言う報道があります。トランプ政権も自動車産業からの突き上げを感じているのでしょうか？

NYT: White House Looks to Take Steps to Ease Pain From Car Tariffs

<https://www.nytimes.com/2025/04/28/us/politics/trump-tariffs-cars-auto.html>

Taka

PS: このメールは不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。

----------- Original Message ----------

Date Tue, 29 Apr 2025 09:13:39 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月29日 COVID-19 Report など

平石 尹彦です。

昨日から、コロナパンデミックスが、中国のウィルス研究からの漏れが起因であるとの発表がホワイトハウスから出され、従って、中国に世界全体の被害に対する責任があるという類の報道が盛り上がっています。しかし、residential Actionｓ には何も出てきませんので、少し捜索をいたしました。

<https://www.whitehouse.gov/lab-leak-true-origins-of-covid-19/>

ご覧の通り、トランプの映像と、ファウチ氏の批判で始まっています。“The Proximal Origin of SARS-CoV-2” publication — which was used repeatedly by public health officials and the media to discredit the lab leak theory — was prompted by Dr. Fauci to push the preferred narrative that COVID-19 originated naturally.

これが報道に出てきているコロナの原因に関するホワイトハウスからの発表のようです。（実は、どのようなフォーラムで発表されたのか、良く分かって居りませんが、インターネットに公開されているものです。）。

この発表では、下院の委員会の報告書を引用し、前政権の判断を批判したものです。この報告書は昨年末に作成されたものなのですが、前政権時代の意思決定の過程での問題や、専門家の意見、情報を非常に客観的、批判的な記録として含んでおり、これが超党派でまとめられたことに驚きました。

報告書本体: 550ページ以上ありますが、最初の。結論の3ページが骨子をです。含んでいます。議長のサマリーの第一項で、コロナウィルスが研究活動に起因した可能性に言及しています。

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/04/2024.12.04-SSCP-FINAL-REPORT-ANS.pdf>

カナダの選挙の結果はまだ分かっておりません。

ところで、司法省の人権関係部局の数百人の法律専門家が早期退職のオファーに乗って退職するということのようです。人権関係のスタッフが辞めさせられるというのは、何か皮肉ですね。

NYT: Alarm over changes at the Justice Department’s civil rights office has prompted an ‘exodus.’

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/28/us/trump-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250428&instance_id=153458&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196888&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

Taka

PS: このメールは不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。

Date Sun, 27 Apr 2025 12:10:38 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月27日

平石 尹彦です。今日は、Presidential Action は下記一件だけの追加でした。

<https://www.whitehouse.gov/presiential-actions/2025/04/world-intellectual-property-day-2025/>

4月26日を世界知的資産の日として、宣明しました。（World IPDay は、そもそもは、WIPO （世界知的所有権機関）という、特許などに関係する国際的団体が毎年事業を行う日なのですが、なぜ、今、このなお、宣明が出たのか、良く分かりません。WIPOのウェブサイトを見ると、Gender Diversity に関する活動もあるようで、トランプさんの方針とはぶつかる面もあるようなのですが、不思議ですね？誰かがこの点を見落としたのでしょうか?）<https://www.wipo.int/web/ipday/2023/faq-world-ip-day>

そのほかでは、ウクライナ問題が非常に気になっておりますが、今後の動きが全く予見できませんので、今日は、さわりだけ。

BBC: Trump questions Putin's desire for peace after meeting Zelensky at the Vatican

<https://www.bbc.com/news/articles/ce8gpdj704mo>

"Donald Trump has questioned Vladimir Putin's willingness to end the war in Ukraine following his meeting with the country's leader Volodymyr Zelensky on the sidelines of Pope Francis's funeral. Posting on social media after leaving Rome, Trump said he feared Putin was "tapping me along" after Moscow's strikes on Kyiv earlier this week, adding there was "no reason for Putin to be shooting missiles into civilian areas".

NYT: Trump Administration Highlights: President Meets With Zelensky, Says Putin Might Not Be Serious About eace

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/26/us/trump-news>

関税、通商の問題では、今日の日経新聞の第1面トップに「米、自動車船に入港料 --10月から」という記事が出ていますが、日本が主たるターゲットになる可能性があるものです。日米交渉の第2回会合の直前に、危ない球を投げ込んできたように思えます。(125% は、勿論問題ですが。。)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA24CX90U5A420C2000000/>

日中が接近することについて、米国が問題視しているという報道があったようですが、実は情報を追求しきれておりません。

Jappan Times: Japan to resist Trump efforts to form trade bloc against China

<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/04/26/economy/japan-china-trade-ties-us/>

Taka

PS: 不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。

Date Sat, 26 Apr 2025 10:55:25 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月26日

平石 尹彦です。まず、Presidential Actionｓ ですが、表面的には問題無いように見えるが、裏が心配なものが増えていますね。（現物は、私のＧｏｏｇｌｅ Ｄｒｉｖｅ や、ホームページをご覧ください。）他の気になる話は、

1．ウクライナ問題: Witkoff 代表がプーチン大統領と嬉しそうに握手している映像が巷にあふれていますが、トランプ氏も Deal の成立に期待しているようです。米・露 対 ウクライナ の闘いになりつつあるような印象を持っています。

BBC: Russia and Ukraine 'very close to a deal', says Trump

<https://www.bbc.com/news/articles/c9dj4402qejo>

２．連邦職員の契約の件、ワシントンの連邦地裁が連邦職員の一時解雇のトランプ政権の決定の差し止めを決定。根拠は数日中に発表するとのこと。

NYT: Judge blocks Trump order ending union protections for federal workers

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/25/us/trump-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250425&instance_id=153307&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196732&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

NYT: Federal workers fired from U.S.A.I.D. will not need to return their government phones and computers.

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/25/us/trump-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250425&instance_id=153307&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196732&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

3．T政権は、4月25日、それまでに出されていた「何千人かの外国人に対するビザの停止」を撤回しましたが、審査は継続していくと発表。対象の学生の身になったら、こんな方針の揺れは大変なことなのですが。。

NYT: U.S. Restores Legal Status for Many International Students, but Warns of Removals to Come

<https://www.nytimes.com/2025/04/25/us/politics/trump-student-visa-cancellations.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250425&instance_id=153318&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196743&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

ＢＢＣ： Trump administration reverses termination of visas for foreign students

<https://www.bbc.com/news/articles/cgm8ekk173zo>

４．トランプ <-> パウウェル は、まだ続いています。関税騒ぎで国内の経済が揺すられている中、事態は見透しがききませんしね。

。Why Trump keeps attacking the US central bank

<https://www.bbc.com/news/articles/cx20lyg4385o>

5．トランプ一家と司法との対決は、ここまで来たのか、という印象ですね。FBIが州の巡回判事を逮捕するなど、まるで西部劇映画のようですね。。

NYT: Wisconsin Judge Arrested, Accused of Shielding Immigrant From Federal Agents

<https://www.nytimes.com/2025/04/25/us/politics/fbi-arrest-judge.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250425&instance_id=153318&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196743&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

これは、余談です。

NYT: George Santos’s Closing Act: A Prison Sentence of More Than 7 Years

<https://www.nytimes.com/2025/04/25/nyregion/george-santos-sentencing-prison.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250425&instance_id=153313&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196738&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

今日は、Francis 前法王の葬儀ですが、その外で、ハイレベルの交渉が何か、起こるでしょうか？日

本は外相出席、彼は忙しいですね。

Taka

PS: Conclave で投票できる枢機卿は、80才未満だけ、とか、私はもう 8x 才。。

PPS: 不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。

----------- Original Message ----------

Date Thu, 24 Apr 2025 13:18:04 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月2４日

平石 尹彦です。イースターが空けたためでしょうか、Presidential Actionｓ の追加がかなりありました。(一件はまた例のごとく間違い ｕｒｌ 。）少し数が多いので、今回は、私のエクセル表を添付しておきます。

２．ＦＲＢ議長の交代については、トランプ氏の発言が色々と変化し、そのたびに株価が上下していますね。(それで大金を稼いでいる人々が居るに違いないですね。。)

NYT: Trump Says He Won’t Fire Powell. His Fed Battle May Not Be Over Yet.

<https://www.nytimes.com/2025/04/23/us/politics/trump-jerome-powell-fed.html>

２．ウクライナ情勢ですが、米のロシア贔屓の折衷案は、ウクライナが受け入れられるはずもないのですが、トランプが発言した「このまま3年間戦闘を続けるつもりなのか、、、」とは、何を意味するのでしょうか?武器援助はやめる、というおどしなのでしょうか？ (私の支援活動をまた考えるかな?最近は、UNHCR経由になってしまっていますが、中間的事務経費がないようなチャネルはないでしょうかね？。）

White House "Articles": On Earth Day, We Finally Have a President Who Follows Science, April 22, 2025

<https://www.whitehouse.gov/articles/2025/04/on-earth-day-we-finally-have-a-president-who-follows-science/>

BBC: Trump criticises Zelensky as Ukraine refuses Russian control of Crimea

<https://www.bbc.com/news/articles/c78jx68d922o>

NYT: Trump Pressures Ukraine to Accept a Peace Plan That Sharply Favors Russia

<https://www.nytimes.com/2025/04/23/world/europe/ukraine-cease-fire-talks-london.html>

３．教育機関への圧力に関係しそうな大統領令。これは、エクセルに入っていますが、

NYT: Trump Signs Executive Order Targeting College Accreditors

<https://www.nytimes.com/2025/04/23/us/politics/trump-executive-order-university-accreditors.html>

<= 理解が難しいため、米国の大学アクレディテーション・システムに関する報告書がありましたので、背景情報として共有します。

<https://www.jihee.or.jp/service/publication/news/202503.html>

４．まさか、と思うのですが、米国は、IMFと世銀との関係を議論しているという情報があります。何かあると、世界の大事です。

NYT: U.S. Calls for Sweeping Reforms to I.M.F. and World Bank

<https://www.nytimes.com/2025/04/23/business/bessent-imf-world-bank-overhauls.html>

"views of the Trump administration on climate change, international development and economic equity are often at odds with those of the other nations that are shareholders in the global institutions."

５．インド・パキスタンの争いは、よくあることとは言っていられませんね。トランプがインド支持を表明したという報道もありますから、事態がさらに混乱するかもしれませんね。

BBC: India closes main border crossing with Pakistan after Kashmir attack

<https://www.bbc.com/news/articles/ce8g2njm2d2o>

Taka

Date Tue, 22 Apr 2025 12:19:36 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月22日

平石 尹彦です。イースターのせいでしょうか、フランシス法王の逝去を悼む宣言がありますが、Presidential Actionｓ は、ほとんど動きがありません。(私の、エクセル表をご覧ください。）

1．米国が、ロシアによるクリミア侵略を認めること、ウクライナのNATO 加盟は認めないこと、を終戦の条件とすることをウクライナに提案しているという報道があったようですが、詳細や背景、ロシア側の意向など分かりません。しかし、これをウクライナがそのまま呑み込めるものなのかどうか、かなり疑問を感じます。

**Wall Street Journal: Kyiv Is On the Clock to Respond to Trump Plan to End Ukraine Conflict**

[**https://www.wsj.com/world/europe/kyiv-is-on-the-clock-to-respond-to-trump-plan-to-end-ukraine-conflict-f3538799?mod**=hp\_lead\_pos2](https://www.wsj.com/world/europe/kyiv-is-on-the-clock-to-respond-to-trump-plan-to-end-ukraine-conflict-f3538799?mod=hp_lead_pos2)

２．大統領府と司法の争いは、連邦最高裁の正式な批判というレベルに達していますが、Trump-1 時代に増員され、過半数を得ている「保守派」判事たちを含め、トランプ批判が出てきていることは、そこまで来たか、という感想を持ちます。

BBC: US Supreme Court halts deportation of detained Venezuelans

<https://www.bbc.com/news/articles/czd3rdjn81lo>

３．ケネディー保健相が食品添加物の規制強化に関する動きを示しているようですが、安全に関する科学的な議論があるのは、当然ですが、国内の食品製造、不足、取引に影響がありえる話ですね。(もちろん、日本の食材や着色料の輸出入にも影響がある可能性があります。）

Kennedy plans to phase out eight common food dyes.

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/21/us/trump-administration-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250421&instance_id=153011&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196443&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a#rfk-jr-food-dyes>

４．(少し呆れ果てる報道ですが、）エクアドルの Bukele 大統領が、米国から移送されてきた囚人を、ヴェネズエラに収監されているエクアドル人囚人と、交換をする用意があるとか、、、（B大統領が先日、ホワイトハウスでT大統領と意気投合していた報道を見たばかりですが。。）

NYT: Bukele Proposes Deal That Would Free Deported Venezuelans

<https://www.nytimes.com/2025/04/20/us/venezuela-bukele-maduro-prisoners-deported-immigration.html>

５．日本がウクライナ支援に一歩前進しました。

外務省： ウクライナに対する円借款「ウクライナのための特別収益前倒し融資」に関する書簡の署名・交換

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/ua/pagew_000001_01601.html>

６．トランプ一家の常識のレベルが疑われる話ですね。日本もコメの話では、混乱が見えますが、とりあえず、緊急輸入くらいでしのげないでしょうか?

朝日： 日本はボウリング球を車にぶつける」　トランプ氏がまた主張

<https://www.asahi.com/articles/AST4P2CJ5T4PUHBI01PM.html?iref=comtop_7_04>

７．前にも書きましたが、言う通り利下げをしないから、FRB議長を変える、では、FRBの独立性が危ぶまれますね。

朝日： 円高一時1ドル140円台、昨年9月以来　「FRB議長解任検討」で

<https://www.asahi.com/articles/AST4P0RQZT4PULFA009M.html?iref=comtop_Topnews2_03>

Taka

PS: Conclave で投票できる枢機卿は、80才未満だけ、とか、私はもう。。

PPS: 不要、不愉快、とお感じの方は、その旨のご連絡をお忘れないよう、お願いいたします。

----------- Original Message ----------

Date Mon, 21 Apr 2025 07:34:21 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月21日

平石 尹彦です。日本時間の月曜朝ですので、Presidential Actionｓ はまだ動きがありません。

1．米国の国際支援活動への影響について、報告が続いています。このＣＢＳの報道には、末尾に国務省のコメントが付いて居ますので、参考になります。

CBS: The dangers posed by cuts to U.S. foreign aid

<https://www.cbsnews.com/news/usaid-and-the-dangers-posed-by-cuts-to-u-s-foreign-aid/>

２．国際運輸の世界では有名な ＤＨＬ が手続き経費が多額となったので、800ドル以上の貨物の取り扱いを停止しているようです。（少し前に 800ドルまでの物品についても、関税が課せられることになりましたので、国際取引には、色々と影響が出てきていますね。勿論、ＤＨＬ 以外を探せ、ということだけかもしれませんが。。)

BBC: DHL suspends high value US deliveries over tariffs

<https://www.bbc.com/news/articles/c1jx9ep5l63o>

3．連邦大気気象局 NOAA (National Oceanic and Atmospheric ministration) が10%スタッフカットのため 、気象観測活動のみならず、天気予報の精度にも影響が出るという報道がありました。Staff cut

NYT: Weather Service Prepares for ‘Degraded Operations’ Amid Trump Cuts

<https://www.nytimes.com/2025/04/16/climate/national-weather-service-forecast-doge-trump.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250420&instance_id=152945&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=196379&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

ＮＯＡＡは、サケの養殖事業にも関係しているため、サケ資源にも影響が出る可能性もあるとか。。

NOAA Staffing Cuts Threaten Years of Salmon Harvests

<https://www.nytimes.com/2025/04/09/climate/noaa-doge-cuts-salmon.html>

４．関税の米中戦争について、この記事や添付のグラフを見ると、追加関税や事実上の輸入・輸出の禁止は、米国にも大変な影響が出る可能性があります。トランプ政権はこんなことを、十分承知してやっているのかな、と考え込みます。

NYT: Not Just ‘Rare Earths’: U.S. Gets Many Critical Minerals From China

<https://www.nytimes.com/2025/04/16/climate/rare-earths-critical-minerals-china-united-states.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250420&instance_id=152945&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=196379&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

China produces 90 percent of rare earth magnets. According to the Defense Department, every F-35 fighter contains around 900 pounds of rare earth materials. Some submarines need more than 9,200 pounds of the materials

５．危機に瀕した種に関する法律の中で使われている”Harm” と いう用語を変更する提案が出ているが、それによって、生態系への危険が増す可能性があるとの指摘が出ています。

NYT: By Redefining ‘Harm,’ Agencies Aim to End Longstanding Wildlife Protections

<https://www.nytimes.com/2025/04/16/climate/trump-endangered-species-act-harm.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250420&instance_id=152945&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=196379&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

連邦公報の規制案の本体です。

<https://public-inspection.federalregister.gov/2025-06746.pdf>

6． 地球温暖化関係の無償資金の使用に関する裁判が継続しています。

NYT: Release of E.P.A. Climate Grants Is Paused by New Court Ruling

<https://www.nytimes.com/2025/04/17/climate/epa-climate-grants-green-bank.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250420&instance_id=152945&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=196379&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

***Taka***

----------- Original Message ----------

Date Sun, 20 Apr 2025 21:44:16 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月20日

平石 尹彦です。

週末のこともあり、新しいものはほとんどないのですが、先週追加された Presidential Actionｓ を見ておりますと、添付のエクセルにあるように、気になる人事案件、環境関連がありました。以前には、政権交代の後には、連邦政府の幹部職員だけ(日本でいえば、部長クラス以上，数千人？）が交代することが一般的でしたが、トランプ-2 政権では百万人レベルとも言われる規模になっているようで、特に、ＤＥＩ や環境保全、人権関係などの分野では、政権の方針に同調しない人々が容易に解雇しやすいような職種や契約のポストに追い込まれているようです。UNEP や IPCC 時代に働いた友人たちがどうなっているか、など心配しております。

これは、国務省の情報ですが、アフリカ関係や、地球温暖化、人権関係の部局の縮小改革が語られている由です。

NYT: Trump Administration Draft Order Calls for Drastic Overhaul of State Department

<https://www.nytimes.com/2025/04/20/us/politics/trump-state-department-overhaul.html>

日米間の関税の交渉が進んで居る(?)ようですが、2019年10月に署名された「日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定」を基礎的な情報として知っておく必要があります。例によって、関税については非常に複雑な技術的な事項が絡むので、まず、便宜、Wikipedia を見ておきます。そもそも、この協定は、トランプ-１ 政権が環太平洋パートナーシップ協定からの離脱を決定したことにより一部の関産品だけの関税を削減する協議が開始されたものです。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E7%B1%B3%E8%B2%BF%E6%98%93%E5%8D%94%E5%AE%9A>

日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定

　　令和元年10月7日　ワシントンDCで署名

　　令和元年12月4日　国会承認

　　令和元年12月10日　両国間で相互の通告を実施

　　　　　（於：ワシントンDC）

　　令和元年12月13日　公布及び告示（条約第10号及び

　　　　　外務省告示第244号）

　　令和2年1月1日　効力発生

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002886_00001.html>

(和文) 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000527400.pdf>

（英文）TRADE AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000527401.pdf>

貿易協定に関連して作成された二国間の交換公文

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000527403.pdf>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Sat, 19 Apr 2025 10:11:37 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月19日

平石 尹彦です。今朝の時点では、少数の情報の追加が出ていましたが、この漁業管理に関する大統領令だけが気になりました。少し、背景や狙いが理解できていないので、後程、私のサイトのサイトに書き加えようと思っております。(対中国なのか、など？)

Exective Order： RESTORING AMERICAN SEAFOOD COMPETITIVENESS

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/restoring-american-seafood-competitiveness/>

ところで、このWhite House: のサイトに、Fact Sheets という、トランプ政権の成果を書き連ねたサイトが登場しています。中には、こんなものを国の機関が載せる必要があるのか、と思われるものもありますが、私の勝手な見方で厳選して意味がありそうなものは、私のエクセルシートに加えることにします。

White House: Fact Sheets

<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/>

１．ウクライナ問題、合意が出来ないのなら、手を引くというステートメントが大統領からもされたようですが、これは、そもそも誰に向かってのものなのか、考える必要がありますね。

BBC: Trump says US will 'pass' on Ukraine peace talks if no progress soon

<https://www.bbc.com/news/articles/c20x5xn1g92o>

２．大学の関係：ハーバードは頑張っているようですし、一部からそれに同調する声も出ていますが、その一方で、留学生へのVisaを規制したり、すでに出されているVisaの中断をするという危険な発想も出ているようです。

NYT: Harvard’s Stand Against Trump Is Helping It Raise More Money

<https://www.nytimes.com/2025/04/17/us/harvard-donors-trump.html>

BBC: Anxiety at US colleges as foreign students are detained and visas revoked

<https://www.bbc.com/news/articles/c20xq5nd8jeo>

BBC: Marco Rubio says US revoked at least 300 foreign students' visas

<https://www.bbc.com/news/articles/c75720q9d7lo>

3．環境問題： 既存の有害物質規制を見直す動きがあるようです。この記事は、火力発電からのヒ素と水銀の環境規制に関する規制緩和の動きですが、水銀条約の関係では、石炭火力からの水銀排出は問題としてとらえられているものですから、気になります。

MSNBC: Trump rolls back regulations aimed at curbing arsenic and mercury pollution

<https://www.msnbc.com/top-stories/latest/trump-coal-plants-mercury-arsenic-regulation-rcna201798>

４．WHOから米国が撤退した影響は、WHOの作業に協力していたボストンコンサルティンググループにも影響が出ています。

World Health Watch: World Health Organization Reorganization Plan Developed with Boston-based Consultancy

<https://healthpolicy-watch.news/world-health-organization-reorganization-plan-developed-with-boston-based-consultancy/>

５．米国内で生まれた子供は米国市民権を得るというのは、憲法上でも認められている有名な権利なのですがトランプ政権がそれを見直すような動きがあり、その件が連邦最高裁の関心事になっているようです。

NYT: Supreme Court to Hear Arguments on Trump Plan to End Birthright Citizenship

<https://www.nytimes.com/2025/04/17/us/politics/supreme-court-birthright-citizenship.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250417&instance_id=152789&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196219&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

６．前にも書きま はしか〈麻疹）の件、州レベルでも対策を緩める動きがあります。現に増えているという情報があるのに、不思議なことです。

CBS: CDC scraps plan to help Texas schools curb measles over layoffs, employee says

<https://www.cbsnews.com/news/cdc-scraps-plan-to-help-texas-schools-curb-measles-more-layoffs-loom/>

７．消費者保護面でも削減の動きがあります。

CBS: Trump administration cutting nearly 90% of Consumer Financial Protection Bureau

<https://www.cbsnews.com/news/trump-administration-cutting-nearly-90-percent-consumer-financial-protection-bureau/>

CFPB (Consumer Financial Protection Bureau) は、アメリカ合衆国消費者金融保護局。 消費者保護のための種々の活動を実施してきているが、多くの政治論争のターゲットとなって来た。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%90%88%E8%A1%86%E5%9B%BD%E6%B6%88%E8%B2%BB%E8%80%85%E9%87%91%E8%9E%8D%E4%BF%9D%E8%AD%B7%E5%B1%80>

8．「格下」大臣から徐々に情報が洩れてきているようですが、「貿易赤字ゼロ」とは、国際的な自由経済が基本とされている国際システムとはかなり次元が違う発想があるものなのですね。自動車安全基準の問題など、WTOの技術基準問題の国際議論や合意などを全く知らない人ばかりの話しなのでしょうか?

産経: 米国が貿易赤字ゼロ要求　日米財務相24日会談で調整　赤沢氏「優先順位はっきりして

きた」

<https://www.sankei.com/article/20250418-ALEENBAD4ZN43C4MDMGTELOLJQ/>

9．日本は渡航韓国など出しているのでしたっけ？

産経： 「日本旅行に注意を」在日中国大使館がホームページ掲載　無差別殺人や食品衛生事件が理由

<https://www.sankei.com/article/20250418-VTGJZS3BHBIFZF5FYV2GDTPV5Y/?utm_source=newsletter&utm_medium=morning&utm_campaign=20250419&utm_content=news>

Taka

Date Fri, 18 Apr 2025 09:48:33 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月18日

平石 尹彦です。White House のページには、順序の変更があっただけのようでした。

１．関税戦争の話は、広い範囲の国々に影響が出ています。極めて個人的な想像ですが、米の役割がより縮小した新しい貿易圏が出来てくるのかもしれません。短期的には、その変遷の中で、特に企業や労働者に激しい影響が発生するのでしょう。日本は、「格下なのに会ってくれた」と感激している場合ではないのですが、、

BBC: 'This is so hard': The Chinese small businesses brought to a standstill by Trump's tariffs

<https://www.bbc.com/news/articles/c05ne2vmd3po>

BBC: Trump's tariffs leave China's neighbours with an impossible choice

<https://www.bbc.com/news/articles/c0455k6g71eo>

2．以前にも書きましたハーバードへの圧力は、今度は大学に対する税金免除の廃止の可能性まで報道されています。呆れるばかりです。

NYT: I.R.S. Is Said to Be Considering Whether to Revoke Harvard’s Tax-Exempt Status

<https://www.nytimes.com/2025/04/16/us/politics/trump-irs-harvard.html>

3．ケネディー保健長官は、自閉症はワクチンなどの環境要因によるものであり、疫学的な原因だろうという、科学的とは思われない主張を展開しています。

NYT: Kennedy Calls Autism ‘Preventable,’ Drawing Ire From Researchers

<https://www.nytimes.com/2025/04/16/us/politics/rfk-jr-autism.html>

CDC（疾病対策センター）からは、異なる内容の報告が出ており、自閉症が増えているのは、遺伝的な要素を含む多くの原因によるものであり、増加の原因には、実は、調査が拡充したからだろうなどとしています。

NYT: Autism Rate Continues to Rise Among Children, C.D.C. Reports

<https://www.nytimes.com/2025/04/15/health/autism-children-cdc.html>

4. FED (連邦準備制度理事会)に対し、FRB議長を早く交代すべきとトランプが主張。金利を下げろという圧力なのでしょう？日本では、日銀総裁を変えるには、国会での同意が必要とされていますが、米国の制度はどうなっているのでしょうか?

CBS: Trump says Fed Chair Jerome Powell's "termination cannot come fast enough"

<https://www.cbsnews.com/news/trump-powell-federal-reserve-termination-fire-interest-rates/>

NYT: Trump Lashes Out at Fed Chair for Not Cutting Rates

<https://www.nytimes.com/2025/04/17/business/economy/trump-jerome-powell-fed.html>

Taka

Date Thu, 17 Apr 2025 16:11:06 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。 4月17日夕刊

平石 尹彦です。お騒がせしてしまいますが、これは、全くのいきどおりのままの号外です。。

希少金属の米中戦闘の件、無駄な殺し合いですねが、喧嘩を始めた米国の方の被害がより、深刻になるでしょう。

BBC: Why China curbing rare earth exports is a blow to the US

<https://www.bbc.com/news/articles/c1drqeev36qo>

どうも、私はこの報道官が好きになれません。彼女の発言は、しっかりとトランプ政権の意向を代表しているのでしょうか?

BBC: Man deported to El Salvador will never live back in US, says White House

<https://www.bbc.com/news/articles/c20xzdxk53no>

アカデミアとの対決の件、情けない話が続いています。

Reuters: 米ハーバード大の留学生受け入れ資格剥奪も、トランプ権が警告

<https://jp.reuters.com/world/us/PIJQYY2ESVNJFP6HVLM7SG6NYQ-2025-04-17/>

<= 以前のメールに書きました、経済的な迫害のみならず、外国からの留学生の受け入れを止めるなど、自殺的な愚策ですね。

ところで、これは、少し良いニュースです。Yohoo ニュースによれば、「WHO 加盟国が「パンデミック条約」に合意　コロナ禍教訓に感染症対策を強化」ということですが、より厳密に言えば、2021年以来開催されてきた国際交渉グループが条約の案文に合意し、それが5月のWHO総会に提出されることになった、ということです。ご存知の通り、米国(トランプ政権）は2月にWHOを脱退しておりますし、USAID を経由した国際支援は、カウントできない状況ですので、折角出来た新しい条約の実施には、資金、研究、国際的な医療支援などの面で、かなりの困難が予見されます。実は、米国自身もワクチンや医療保険の面でも課題を抱えていますが、昔の米国のリーダーシップはしばらく期待できないのかもしれません。

Yahooo: <https://news.yahoo.co.jp/articles/05aa50164bbd4b2aaf216d252a67d09c3995df4c>

WHO: WHO Member States conclude negotiations and make significant progress on draft pandemic agreement

<https://www.who.int/news/item/16-04-2025-who-member-states-conclude-negotiations-and-make-significant-progress-on-draft-pandemic-agreement>

なお、まとまった最終文案は、まだ、公式なサイトに出ておりませんので、しばらく待つ必要があります。

Taka

Date Wed, 16 Apr 2025 08:46:49 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月1６日朝刊

平石 尹彦です。日本時間の今朝になって、下記のような Presidential Actionｓ がWhite House のウェブサイトに登場しました。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/>

1. Ensuring National Security and Economic Resilience Through Section 232 Actions on Processed Critical Minerals　and Derivative Products

2. Restoring Common Sense to Federal Office Space Management

3. Ensuring National Security and Economic Resilience　Through Section 232 Actions on Processed Critical Minerals and Derivative Products

4. Lowering Drug Prices by Once Again Putting Americans First

5. Restoring Common Sense to Federal Procurement Preventing Illegal Aliens from Obtaining Social Security Act Benefits

6. Updating Permitting Technology for the 21st Century

1．と 3．は重複しているようにも見えるのですが、White House のウェブサイトの活動には、時々間違いがあるので、これから精査しようと思っております。（結果は、例によって、私のコメントを含めたエクセルシートとして、Google Drive と ホームページに入れておきます。）

その他の気になる報道などは、以下のとおりです。

読売： ハーバード大がトランプ政権の制度見直し要求拒否、政権側は３２００億円の補助金凍結を即日表明。

BBC: Trump freezes $2bn in Harvard funding after university rejects demands

<https://www.bbc.com/news/articles/cz01y9gkdm3o>

BBC: Columbia University agrees to Trump administration's demand for mask ban

<https://www.bbc.com/news/articles/c9q499x3v4yo>

NYT: Trump Threatens Harvard’s Tax Status, Escalating Billion-Dollar Pressure Campaign

トランプ大統領が同大学への課税免除を停止すべしという脅迫をした、とかいう信じがたい報道もあります。誰もこんな狂気について箴言する人は居ないのでしょうか?

<https://www.nytimes.com/2025/04/15/us/politics/trump-harvard-tax-status.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250415&instance_id=152642&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196070&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

共和党の下院議員が関税騒ぎの中で株で儲けたとか、大統領が株を買おうと言っている時期ですし、違法性はないのかもしれませんが、何となくしっくりきませんね。先日、半導体関係の追加関税を実施猶予と言った時期に、インドから莫大な量の iPhone が米国に輸送されたという話がありましたが、、こういうことが気になるのは、貧乏人のさがでしょうか。

Greene Bought Market Dip Before Trump Paused Tariffs, Profiting From the Rally

<https://www.nytimes.com/2025/04/14/us/politics/marjorie-taylor-greene-bought-stock-trump-tariffs-pause.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250415&instance_id=152642&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=196070&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

海軍アカデミーの焚書事件、「敵を知らなければ、、」などということは忘れられたのでしょうか? Mein Kampf は残っていたとか、徹底はしていないようですが。。

Who’s In and Who’s Out at the Naval Academy’s Library?

<https://www.nytimes.com/2025/04/11/us/politics/naval-academy-banned-books.html?campaign_id=190&emc=edit_ufn_20250415&instance_id=152628&nl=from-the-times&regi_id=88467530&segment_id=196064&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

USAID (対外援助庁）の壊滅的な縮小は、私は、特に発展途上国の貧しい人の命をもてあそんでいるようなものと、私は怒りのようなものを感じておりますが、New York Times がまとめのようなサイトを作っておりますので、ご関心のある方は、一度ご覧ください。USAID 内でその縮小を担当していた高官が辞めた、という話まで付いて居ます。

NYT: Agency for International Development

<https://www.nytimes.com/topic/organization/agency-for-international-development?searchResultPosition=0>

日本では、かつては、問題であったが、今やあまり問題にならない「はしか・麻疹」ですが、それは、麻疹ワクチンの接種が1978年以降定期接種になったりして居りますし、2000年以降に生れたひとは、接種が有効になっているからですね。（ただし、1972年9月以前に生まれた人などは、再接種が必要な場合があるようです。）しかし、米国では最近その増加が関心事となっていますが、反ワクチン論者のケネディ保健相の誤解ぶりが話題になっています。

US Measles Cases Soar as Health Secretary Sends Mixed Messages about Vaccines

<https://healthpolicy-watch.news/us-measles-cases-soar-as-health-secretary-sends-mixed-messages-about-vaccines/>

----------- Original Message ----------

Date Tue, 15 Apr 2025 06:47:45 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月15日朝刊

平石 尹彦です。朝起きると、White House のサイトを見るのが習慣のようになっていますが、何故かな、と言いたくなるように、現時点までは、週末、月曜の間の新しい追加は、何も記事はありませんでした。

そこで、今朝は私のニュースは休めるかな、と思ったのですが、外国の報道を斜めに見ておりましたら、下記の自動車関税を一時期猶予する可能性があるというCBSの記事がありました。

CBS: Trump considers pause on auto tariffs to give carmakers more time to relocate production

<https://www.cbsnews.com/news/trump-considers-auto-tariffs-pause/>

"President Trump on Monday suggested he might temporarily exempt the auto industry from tariffs he previously imposed on the sector to give carmakers time to overhaul their complex supply chains."

White House ばかりでなく、BBCやNYT にも、何もありませんので、これは単なるCBSの想像だけなのかもしれませんが、あくまでも主語は、“President Trump”となっています。今週には、赤沢大臣が訪米されるはずなので、日本にはかなり影響がある話かと思います。こんな不安定な状況に置かれた関係業者の方は全く気の毒な話ですし、この真偽によっては、またまた株の乱高下、、という状況ですね。

Taka

Note１: 私のホームページには、Presidential Actions とメールの履歴がそっと載せてありますので、念のため。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru_c3waeu/edit?gid=1940473070#gid=1940473070>

<http://hiraishi.cool.coocan.jp/Data/Taka-Mails_2025-02-.docx>

Note2： 私のこのメールシリーズはもう不要とお考えの方は、その旨ご一報いただくよう、お願いいたします。

----------- Original Message ----------

Date Mon, 14 Apr 2025 07:12:48 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月14日

平石 尹彦です。 毎日のようにお騒がせして申し訳ないのですが、トランプ関税の件は、ホットな話題ですので。

なお、例のごとく、現時点では、White House のサイトには新しい情報はありません。

1. 下記のBBCの解説記事にもあるように、今回の iPhone などへの対中国追加関税の実施猶予は、トランプ政権の柔軟化の現れかと思われ、株価にもプラスの影響をしたようでしたが。。。

BBC: Trump's iPhone olive branch is a significant trade war retreat <https://www.bbc.com/news/articles/cde2z6jpzp8o>

2．New York Times のApril 13, 2025, 1:29 p.m. Eの記事では、中国が(やはり、というべきかというべきか）、その昔日本に対して行ったのと同様に、輸出手続きの変更で、 "a wide range of critical minerals and magnets" の輸出を停止させる手続き規則の変更の検討を開始したとのことです。ちなみに、この記事には、昔の事件の後、日本は、1年分のストックを維持しているが、米国の企業は僅かしかストックを維持していないと、記述しています。日本から融通できるのかな、Aさん?

NYT: China Halts Critical Exports as Trade War Intensifies

<https://www.nytimes.com/2025/04/13/business/china-rare-earths-exports.html>

3．上記 1．2．との前後関係は明らかではないのですが、米国の商務長官が、記者に対して、中国からの半導体関係の輸入に関する新しい規制を、数週間のうちに出す、と発言をしたようです。これが、

(i) 対象とされる製品が不明なので、4月11日の Memorandam の対象との関係は不明、(ii) 新しい規制の開始時期、期間、(もしあるのなら、追加関税のレベルも不明、などもあり、(iii) そもそもこれが、4月11日の規制を強化するものなのか、緩めるものなのか、大統領が米国時間の月曜に何か発表があるようですので、報道をお待ちください。

NYT:Trump Aides Signal New Tariffs on Chips, Calling Exclusions

<https://www.nytimes.com/2025/04/13/us/politics/trump-tariffs-china-chips-technology.html>

これで、また、株価の乱高下が始まるのでしょう。時差の関係もあり、日本の株価の動きが最初に始まりますし、全て日本語の話ですから、日本の報道記者さんたちが活躍できる日になるのでしょう。

（２．が勝つか、3．が勝つか、。。。）お騒がせしました。皆さまお大事に。

私のこのメールシリーズはもう不要とお考えの方は、その旨ご一報

いただくよう、お願いいたします。

Date Sun, 13 Apr 2025 12:12:54 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月13日

平石 尹彦です。

Presidential Actionには、動きがないな、と思っていたのですが、下記のような特定分野だけは関税の対象にしない、というニュースを見て、Presidential Action のページを見直しましたら、順番を入れかえて、新しい Memorandam がそっと追加されておりました。 "Clarification of Exceptions Under Executive Order 14257 of April 2, 2025, as Amended"というまわりくどい名称の文書なのですが"Clarification"という名前を付けて、大統領令の実質的な内容を含むものを "Memorandam" で変更するいうのには、呆れるしかありません。

ちょっと関税表を調べる元気がないのですが、BBC によれば、中国の 145%、世界の10% の相互関税のから対象から外されるのは"skyrocket",や "other electronic devices and components, including semiconductors, solar cells and memory cards" となっておりまして、これで iPhone がバカ高くならないですむかもしれないと思う方も居られるかもしれませんが、傍観者から見ると、いかにもご都合主義のような気もしますし、中国がどう出るか、興味のあるところです。

BBC: Trump exempts smartphones and computers from new tariffs

<https://www.bbc.com/news/articles/c20xn626y81o>

NYT: Trump Adds Tariff Exemptions for Smartphones, Computers

and Other Electronics

<https://www.nytimes.com/2025/04/12/technology/trump-electronics-tariffs.html>

一件お願いです。以前にも何度か、「私のこのメールシリーズはもう不要とお考えの方は、その旨ご一報いただくよう、お願いいたします。」と書いたところですが、今朝、環境保護を看板にしている方から、メール停止を依頼してほしい旨のメールを頂きまして、驚いております。皆様も、不満を抱えていることなく、その旨のご連絡をいただくよう、お願いしたします。

なお、メールの履歴をホームページにアップする作業を開始しました。

Taka

----------- Original Message ----------

Date Sat, 12 Apr 2025 08:56:36 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月12日

平石 尹彦です。今日は Presidential Actions には、新しいものはありませんでした。米中の論争(145% <=> 125%) や、ウクライナ問題には色々と動きがあり、株は日毎に上昇と下降が繰り返しています。経済活動には現実に色々と影響が出始めているようです。(日経ニュースメール <Nikkei news@mx.nikkei.com>などに色々出ています。）鉄、アルミ、自動車は別です、もちろん。

以前にも触れた米国国債への影響の話が出てきています。私は、日本との関係（日本の交渉材料になるのか<経産大臣が扱える？>、通貨問題、国内金利との関係、民間投資家の役割？）などが色々と気になるのですが、私のような素人には難しいテーマです。

NYT: Stocks Post Gains, but Bond Market Signals Investors

Are Anxious

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/11/business/trump-tariffs-stocks-china>

さて、(元)環境屋としては、米国が国際的な協力システムの足を引っ張っている話が非常に気になっています。（これまで何度も書いてきました WHO、USAID、、、、の話とは別次元の問題です。）

パリ協定からの離脱の話がありますから、これも当然だ、という皮肉な言い方も可能だという皮肉な言い方もありましょうが、国内で、温暖化ガスの排出量の推計を中止してしまうのは、付き合い切れない思いがします。

Reuters (UK): White House moves to hamstring national

climate assessment

https://www.reuters.com/sustainability/cop/white-house-moves-hamstring-national-climate-assessment-2025-04-10/

US to Stop Reporting Majority of Climate Emissions

<https://healthpolicy-watch.news/us-to-stop-reporting-majority-of-climate-emissions/>

温暖化対策関係ですが、船舶からの温暖化ガスの排出削減に関する IMO (国際海事機関）の合意に向けた交渉が進んでいますが、米国だけが反対しているようです。昔は、このような交渉では、中国や少数の産油国などだけが反対する、というパターンがよくありましたが、今は、状況が変わっているようです。

New Pact Would Require Ships to Cut Emissions or Pay a Fee

<https://www.nytimes.com/2025/04/11/climate/cargo-shipping-emissions.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250411&instance_id=152407&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=195837&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

Reuters: US exits carbon talks on shipping, urges others to

follow, document says

<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/us-exits-carbon-talks-shipping-urges-others-follow-document-2025-04-09/>

「違法」外国人の追放に関する行政と司法の間の争いが続いております。

NYT: White House Continues Defiant Stance on Seeking Return of Deported Man

<https://www.nytimes.com/2025/04/11/us/politics/us-maryland-man-deportation-delay.html>

これまでも、行政と司法の争いは、法律事務所や、個人に対する大統領レベルのアクションとして出ていまして、私の表でも出てきますが、New York Times が記事を出しています。

NYT: Five more big law firms reach deals with Trump to do free legal work.

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/11/us/trump-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250411&instance_id=152401&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=195833&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a#trump-law-firms-kirkland-ellis-latham-watkins>

一部の外国からの避難民について、保護を停止する動きがあるようですが、非人道的なにおいがありますね。

NYT: Trump will end temporary protections for Afghans and Cameroonians.

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/11/us/trump-news?campaign_id=60&emc=edit_na_20250411&instance_id=152401&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=195833&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a#trump-tps-afghanistan-cameroon>

Taka

過去のメールが長くなってまいりましたので、2月以降のメールをひとつの Docx ファイルにまとめておきました。そのうち、ホームページに載せたいと思っております。

----------- Original Message ---------

From: Taka Hiraishi <taka.hiraishi@gmail.com>

To: [taka.hiraishi@gmail.com](mailto:taka.hiraishi@gmail.com)

Date Fri, 11 Apr 2025 07:29:22 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月10日

平石 尹彦です。

昨日は、Presidential Actions のサイトに登場した14件の中に件名が違っているものまでありまして、WHの仕事ぶりについてあきれ果て、皆さんをお騒がせすることを控えておりました。その後、その不注意な誤りは静かに修正されましたが、ついに「90日休戦」について4月9日付けの大統領命令(EO)が登場しましたので、私のリストに追加しました。(添付しておきます。）

MODIFYING RECIPROCAL TARIFF RATES TO REFLECT TRADING PARTNER RETALIATION AND ALIGNMENT

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/modifying-reciprocal-tariff-rates-to-reflect-trading-partner-retaliation-and-alignment/>

この90日停戦宣言で、株は4月9日には大きく上昇し、日本でも史上最大の上げとなったところでしたが、10日には、米国株が再度下がって前日の上げをかなりキャンセルしたとのこと、今日の日本株の下げが予見されます。この株価の乱高下でもうけた人が居るとか、トランプが叫んでいる画像を見ましたが、私は、最近の政治の動きやウクライナ、中東情勢の中で、彼らも自分自身の経済利益を考えているものとばかり誤解をしておりました。

前政権により認められた米国内の数十万人の移住者の社会保障番号（Social Security Number）をキャンセルする可能性があるという恐ろしい報道があります。米国では、SSNなしでは生きていられない、というのはやや極端かもしれませんが、もしそんなことが行われたら、恐ろしい社会問題となるでしょう。そんなことが許されることなのでしょうか？

NYT: Pressuring Migrants to ‘Self-Deport,’ White House Moves to Cancel Social Security Numbers

<https://www.nytimes.com/2025/04/10/us/politics/migrants-deport-social-security-doge.html>

在ウクライナの米国大使が離任するとの報道が出ていますが、何かがうまく行っていないのでしょうか、懸念されます。

U.S. Ambassador to Ukraine Steps Down Amid Strained Ties Under Trump

<https://www.nytimes.com/2025/04/10/world/europe/us-ukraine-ambassador-resigns.html>

BBC: ハリー王子のウクライナ訪問。これはどんな意味を持つのか？

Prince Harry in surprise visit to Ukraine to meet war victims

<https://www.bbc.com/news/articles/cy5rey37e1lo>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Thu, 10 Apr 2025 10:36:57 +0900a

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 4月10日

平石 尹彦です。今朝から、トランプ大統領が、「相互」関税についての交渉を希望している国には、90日間休戦するという報道が出ていますが、私が定期的に見ているPresidential Actions のサイトにはそういうものは出ていません。しかし、いつもの報道官の発言もありますので、事実でしょう。世界を相手にして遊んでいるように見えて仕方がありません。ただし、中国は全く例外で、昨日は、104% であった 「相互」＋「追加」関税を 125% にしたようです。

勿論、これを受けて、米、日の株は上昇。輸出入関係者など、ご苦労がしのばれます。

なお、Presidential Actions のサイトには、急に14件も新しいものが登場しましたが、それについては、これからしみじみ見たいと思いますが、それぞれ、種々の意味があるものなのですが、緊急性があるものは無いように見えますので、後程私のホームページなどでご覧いただきますよう。

その間、米国内では、

議会の予算審議で一部議論が起こっているようです。歳入の見込みも困難になっていることもあるでしょうと想像しています。。

NYT: Johnson Delays Budget Vote As G.O.P. Defectors Balk

<https://www.nytimes.com/2025/04/09/us/politics/house-budget-vote-republicans.html>

通常は、安全な資金の置き場と言われている米国債を処分する動きが目立っているようです。(日本でも、日本がひそかに保有を減らしているという報道がありましたね。これは、日米間の議論になる可能性もあるものかもしれない、と思っていますが、私はただの年金頼りの、ど素人ですので杞憂かもしれません。）

NYT: Sell-Off in U.S. Bonds and Dollar Raises Questions About ‘Safe Haven’ Status

<https://www.nytimes.com/2025/04/09/business/economy/bonds-tariffs-safe-haven.html>

世界の健康関係： 医薬品に関する個別の関税の話が出てきており、懸念されます。人の命にかかわる問題を短期的なカネの話に関連させるというのは、私のような環境屋には、許しがたい所業に思えます。

Health Policy Watch: atients, European and Indian Drug Companies Will Suffer Most from Trump Tariffs on Pharmaceuticals

<https://healthpolicy-watch.news/patients-european-and-indian-drug-companies-will-suffer-most-from-trump-tariffs-on-pharmaceuticals/>

最後に、私のこのメールシリーズはもう不要とお考えの方は、その旨ご一報いただくよう、お願いいたします。

Taka

----------- Original Message ----------

Date Wed, 09 Apr 2025 08:53:55 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 USTR の計算式 - 夜中の考察

平石 尹彦です。、

まず、忘れないうちに。下記の「相互関税」（Reciprocal Tariff) 」の計算違いの件は、NYTでも指摘されていますね。だからと言って、表を見直す、という話は聞こえてきませんし、今日から、中国への50%追加、という件を含めて実施が開始されるようです。中国を正面切って敵に回すということで、昨日米国では株価が低下したようです。日本でも今日は、株が下がることになるのでしょう。(私は株は持っていないので、傍観しているだけですが、現場では、大変な事態が続いているようですね。）

Wall Street Bursts With Anger Over Tariff ‘Stupidity’

<https://www.nytimes.com/2025/04/08/business/trump-tariff-wall-street-reaction.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250408&instance_id=152161&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=195598&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

次に、昨日の Presidential Actionｓですが、石炭火力の大気汚染規制の緩和、連邦政府の権限拡大など、新しい戦端が開かれています。（ファイルを添付しておきます。）環境保護庁（EPA）の多くの職員が追放され（裁判は進行中)、昨年決まった規制まで実施延期されるなど、トランプ政権の「Money First」路線がどんどん出てきます。

トランプ一家のUSAID予算の削減、WHO脱退など、発展途上国の貧しい人々の命を危機に陥らせる話がどんどん出てきます。やや、大げさに聞こえるかもしれませんが、トランプがAir Force Oneでフロリダに出かけ、ゴルフをしているうちに、何百万人というスケールで人命が失われる危険が迫っているように感じます。(米国内で、はしかで死者がでた、とか、Kennedy保健長官は、やはり、心配されていたようなことばかりしているようです。。)

<https://healthpolicy-watch.news/recent-aid-cuts-jeopardize-40-reduction-in-maternal-mortality-since-2000/>

これは、ある意味では、当然なのかもしれませんが、。。違法滞在者に対して、追放前に5年さかのぼって罰金を課すとか、何か、気の毒な気がしてなりません。

I.R.S. Agrees to Share Migrants’ Tax Information With ICE

<https://www.nytimes.com/2025/04/08/us/politics/irs-ice-tax-data-deal.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250408&instance_id=152150&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=195588&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Mon, 07 Apr 2025 10:08:42 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 USTR の計算式 - 夜中の考察

平石 尹彦です。申し訳ありませんが、間違いがありましたので、エクセル表を差し替えさせてください。折角ですので、表頭に並び替えのボタンを追加しておきました。ボタンを押すと並び替えの選択が出ますので、見たいものが簡易に見られる仕掛けです。（たとえば、添付の表では、「相互関税」(Reciprocal Tariff) の大きい順に並び変えてあります。）

報道で、レソトに高率の関税が課せられた、と言っていましたが、Rose Garden での配布資料には、レソトはないように思います。。また、違う資料が出ているのかもしれません。そもそも、この映像の表は、どのような基準で選ばれているのか、順番はどうなっているのか、など、分かりませんが。。

やはり、というべきか、日本の株がさらに下がりましたね。

Taka

----------- Original Message ----------

Date Mon, 07 Apr 2025 07:28:39 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 USTR の計算式 - 夜中の考察

おはようございます。平石 尹彦です。いわゆる「相互関税」ですが、その計算は、(i) 輸入超過はもっぱら関税の差によるという極端な前提を使って、(ii) 望ましい関税のレベルを、現在の関税(関税障壁などを加味)のレベルから差し引き、その半量を計算し、(iii) それを新たな「相互関税」としたもののようです。

そこで、Rose Garden で配布された資料から、(i) と (iii) を読み取り、添付のエクセル表を作ってみました。（この表の数字には、自動車関税は入っておりませんし、最低税率の 10% が適用されている国については、計算が違っていることは考慮する必要があります。）中国は特別ですし、何故かカナダもありませんね。前にも書きましたように、米国政府の一部から、ロシア、べラルースがないのは、貿易がないという説明がありましたがこれは、もちろん、うそっぱちですね。

この表で、日本や、いくつかの国が、特別な考慮が加えられたように見えるのですが、如何でしょうか?たとえば、アジア諸国の「相互関税」が特に大きいものとされていますね。

今日の日本の株式相場がどうなるか、世界に注目されているのでしょうね？

Taka

----------- Original Message ----------

Date Sat, 05 Apr 2025 06:03:12 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 USTR の計算式 対訳

平石 尹彦です。

昨日お送りした 米国通商代表の相互関税の計算式ですが、やはり全体を見ないと、と思いまして、Google 翻訳を使いながら対訳を作ってみましたので、別添のとおり、ご参考に供します。。

BBCの解説の方が分かりやすいかもしれません。要は、“But if you unpick the formula above it boils down to simple maths: take the trade deficit for the US in goods with a particular country, divide that by the total goods imports from that country and then divide that number by two.”

Google さんの翻訳では、「しかし、上記の式を解読すると、単純な計算になります。特定の国との米国の物品貿易赤字を、その国からの総物品輸入額で割り、その数字を2で割るのです。」

<https://www.bbc.com/news/articles/c93gq72n7y1o>

この影響が大きい国のリストを見ると、日本は相互関税の数字だけを見ると、あまりひどくはないようにも見えますが、これは、税率の比較で、金額ではありませんし、自動車の話は別です。10%だけの国もありますが。。カナダ、メキシコは、他があって、ややこしい。

<https://www.bbc.com/news/articles/c1jxrnl9xe2o>

CBSの記事も全体像を見るには良いかもしれません。それにしても、ロシア、べラルースが入っていないのは何故でしょうね。

See the full list of reciprocal tariffs by country from Trump's "Liberation Day" chart

<https://www.cbsnews.com/news/trump-reciprocal-tariffs-liberation-day-list/>

それから、「2次関税」の話が出てきますが、今でも、ロシアの天然ガスを輸入しているヨーロッパの国があると思うのですが、それらにも、さらに追加的な関税などがかかる、ということなのでしょうか?

TH 拝

----------- Original Message ---------

Date Fri, 04 Apr 2025 16:33:32 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 嵐の前に 嵐が始まりました。

平石 尹彦です。

4月3日の Presidential Actions は、特に解析を要するようなものは無かったので、私のGoogle Drive とホームページに置くだけにします。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru_c3waeu/edit?usp=sharing&ouid=109809758173789326244&rtpof=true&sd=true>

「相互関税」の大統領令の付属文書 2件は、まだ見つかっておりませんが、やや、偶然ですが、相互関税の基礎になったらしい計算式が米国通商代表 (USTR) のサイトに出ておりました。核心部分の計算式の部分だけをキャプチャーしたものを便宜のため添付しておきます。（こんなもので世界の社会経済を揺るがしている計算をしたのか、と信じられない気持ちです。トランプ組一家の質はこんなものなのでしょうか？）

USTR: Reciprocal Tariff Calculations

<https://ustr.gov/issue-areas/reciprocal-tariff-calculations>

今日は、韓国の憲法裁判所で、尹 大統領の弾劾が決まりましたね。尹 時代に、日韓関係がやや円滑になりつつあったことを喜んでいたのですが、今後どうなりますか。。。

全くの偶然ですが、私の名の１字が同じだということで勝手な親しみを感じていたのですが、この点はやや寂しく思っています。（「尹」という字は、日本では、藤原 伊尹（"これただ"）という平安時代の貴族（左大臣）の名前でしか見たことがないのですが、これからはさらに見る機会が減りそうです。（私の名前の字について、父に生前訊きそびれてしまったのですが、私が朝鮮半島とは関係があるとは思えないので、これは永遠の謎です。）

----------- Original Message ----------

Date Thu, 03 Apr 2025 18:32:08 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 嵐の前に 嵐が始まりました。

「相互関税」の大統領令の付属書(2件)は依然として White House のサイトにでてきませんので、、詳細がわからない状況ですが、とりあえず、便宜のため、インターネットのサービスで大統領令の米和対訳を作ってみましたので、共有させていただきます。(翻訳の精度や、用語は、もちろん、保証の限りではありません。）

やはり、静かにはすまないようです。日本の動きは、見えませんが。。「遺憾」と国内対策、だけでしょうか?

BBC: Trump tariffs a 'major blow to world economy' says EU, as China vows retaliation

<https://www.bbc.com/news/live/c1dr7vy39eet>

NYT: Live Updates: China and Europe Vow to Respond to Trump’s Tariffs

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/03/business/trump-tariffs>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Thu, 03 Apr 2025 08:07:23 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 嵐の前に 嵐が始まりました。

平石 尹彦です。すでに報道をご覧になっていると思いますが、下記url のとおり、相互関税(など)に関する大統領令が出されました。(また、例によって、付属書2件は付いておりませんので、詳細は良く分からないとこともありますが、White House のサイトのファイルをDLしたものを便宜、添付しておきます。(勝手ながら、一部着色してしあります。）

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and-persistent-annual-united-states-goods-trade-deficits/>

<= 理由は全く分かりませんが、またまた、付属書が添付されていないので、詳細が分からない状況です。たとえば、"Japan" は出てきません。(トランプさんが、使っていたパネル自体は捕まえそこなっていますが、NYTの表をお借りして添付しております。（日本の24%に、自動車や、アルミ、鉄鋼関係が入っているか、なども分かりません。）トランプさんは、付属書を含んだ厚い文書に署名したくないのかもしれないのですが、White House の役人たちには、広い世界には詳細を知りたい人も居るということを理解していないようです。）

他の国際報道・・

<https://www.nytimes.com/live/2025/04/02/business/trump-tariffs-liberation-day>

<https://www.bbc.com/news/live/c1dr7vy39eet>

<https://www.cbsnews.com/live-updates/trump-liberation-day-announcement-tariffs/>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Wed, 02 Apr 2025 15:59:33 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。 嵐の前に

平石 尹彦です。嵐の前の静けさの中から。。。

関税に関する大統領発表は、どうやら明日になるようです。巨大な影響を及ぼしそうな決定を、それが有効となる当日に発表するということなのですが、関係業界は、どのように動けるのか、野次馬的疑問を感じております。日本政府は、「遺憾である。何ができるのか、あらゆる可能性を真摯に検討し、最善の時期に行動することを検討していきたい。」などと言う総理発言メモを準備しているのだろうと、妄想しています。

CBS: Trump says his tariffs could bring in trillions in revenue. Economists disagree.

<https://www.cbsnews.com/news/factcheck-trump-tariffs-revenue/>

BBC： Three big unknowns ahead of Trump's 'Liberation Day' tariffs

- How big are the tariffs? - Which countries could be affected? - What impact will the tariffs have?

<https://www.bbc.com/news/articles/c0m90jjewd7o>

White House のサイトでは、トランプ大統領は、エコノミスト達とは、何か、違う理解をしています。

Presidential Message on National Financial Literacy Month, 2025

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/04/presidential-message-on-national-financial-literacy-month-2025/>

ところで、ウィスコンシン州の最高裁判事の選挙： 国が違っても、裁判官の選挙に大金をばらまくというのは、理解しがたにくい事件でしたが、幸いなことにマスク氏が支援者にばらまいた 2,500万ドルは、関係者の懐を温めただけで終わったようでした。

NYT: Liberal Wins Wisconsin Court Race, Despite Musk’s Millions

<https://www.nytimes.com/2025/04/01/us/politics/wisconsin-supreme-court-crawford-schimel.html>

BBC: Democratic-backed judge wins Wisconsin race in setback for Elon Musk

<https://www.bbc.com/news/articles/cp8km3zg3kyo>

別件ですが、「エルサルバドルに追放されたことには米国内の手続き上の間違いがあったが、今や、米国には、追放を無効とし、その人物をエルバドルから米国に戻せる権限がない」というのは、何たることでしょうか。大統領の方針を思い、詳細な検討もせずに、米国民をギャングとして追放したことについて、反省もしていないようです。

U.S. Says Deportation of Maryland Man Was an ‘Administrative Error’

<https://www.nytimes.com/2025/04/01/us/politics/maryland-man-deportation-error-el-salvador.html>

Taka

Date Mon, 31 Mar 2025 13:06:37 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。

平石 尹彦です。

111.週末だったからでしょうか、Presidential Action のページには追加はありませんでした。（最新版は、私の Google Drive にあります。）

222. しかし、WH の Briefings & Statements というサイトに、ウクライナに関する米・ウクライナと米・露の黒海等武力行使の停止等に関する専門家会合の合意に関する情報が出ていました。

WH: Outcomes of the United States and Ukraine

Expert Groups On the Black Sea in Riyadh,

Saudi Arabia, March 23-25, 2025

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/03/outcomes-of-the-united-states-and-ukraine-expert-groups-on-the-black-sea/>

WH: President Trump’s and President Zelenskyy’s agreement to

ban strikes against energy facilities of Russia and Ukraine.

WH: Outcomes of the United States and Russia Expert Groups On the Black Sea in Riyadh, Saudi Arabia

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/03/outcomes-of-the-united-states-and-russia-expert-groups-on-the-black-sea/>

<= 捕虜の交換であるとか、農産物、肥料の交易の保全、とか事項自体が違っているある点もありますので、ウクライナとロシアの関心の違いが見える点もありますが、黒海の平和という基本のラインは共通です。

<= なお、私が以前から気にしておりますエネルギー施設(及びインフラストラクチャー）への攻撃停止という点については、トランプ大統領の「We agreed to an immediate Ceasefire on all Energy and Infrastructure, ... 」という表現ではなく。「to ban strikes against energy facilities of Russia and Ukraine.」という表現をつかっていて、大統領の言葉自体を打ち消そうとしているように見えるのは、気になりました。

333. 関税問題については、メキシコとの間で、実施が遅れる可能性があるとか、カナダも強力に反対しているとかという報道がある一方で、新しいPresidential Action も、連邦官報（FR）も出ておりませんので、現実の話としては、4月3日からの追加関税の施行は無理なのではないか、と思いますが、メキシコ、カナダ以外の国（EUと日本)だけは強行されてしまわないか、と心配しております。

関税に関する報道:

BBC: Trump says he

'couldn't care less' about higher car prices

<https://www.bbc.com/news/articles/cgrgj51gl25o>

BBC: Six things that could get more expensive for Americans under Trump tariffs

<= "Anderson Economic Group has estimated that tariffs on parts just from Canada and Mexico could lead to costs rising by roughly $4,000-$10,000 depending on the vehicle." （添付は、BBCが例として出した、自動車のエンジン部品が何度も国境を超える絵で関税のせいで$4,000-$10,000 も価格が上昇する可能性まであるということ、などとしています。。その他の例も出ています。）

<https://www.bbc.com/news/articles/cvgpvq20qmdo>

444. U.S. Institute of Peace のスタッフが退職を迫られたという報道がありましたので、USIPの詳細を調べようと思い。、ググってみたところ、USIP のホームページ https://www.usip.org/ にはアクセスできない状態であることが分かりました。それでは何も分からないので Wikipedia で見たところ、USIP は、1984年（Reagan 大統領時代）に議会により設立された中立的な組織とのこと、経費削減が理由なのかもしれませんが、そもそも、議会が超党派で設置した中立的な機関を大統領が停止するようなことが出来るのかどうか、考えさせられますね。

CBS:

<https://www.cbsnews.com/news/us-institute-of-peace-staff-termination-notices/>

AP:

<https://apnews.com/article/us-institute-peace-trump-doge-mass-firing-746aa4fce9ad35fe17e8e22ce29417e3>

Wikipedia：

<https://en.wikipedia.org/wiki/United_States_Institute_of_Peace>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Fri, 28 Mar 2025 21:49:27 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。

平石 尹彦です。

「自動車などの追加関税」の詳細に関する官報（Fdereal Register)は、まだ発見できておりません。というか、実は、まだ出ていないのではないか、と疑っております。そこで、そもそもの3 月26日付の大統領の「Proclamation」をWordファイルに写し、読みやすくするため、一部を色付け、強調したものを作りましたので、共有させていただきます。

これをご覧いただきますと明らかと思われますが、この 「Proclamation」のAnnex I も 関係の Federal Register もない状態では追加関税の対象もはっきりしないわけです。なお、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の締約国については、特別な規定があるのですが、その他の国(例えば、日本)に関する規定はありませんので、日本については、カナダ、メキシコよりも厳しい規定となる、というようにも読めてしまうように思います。

（USMCAとは）

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%B1%B3%E5%9B%BD%E3%83%BB%E3%83%A1%E3%82%AD%E3%82%B7%E3%82%B3%E3%83%BB%E3%82%AB%E3%83%8A%E3%83%80%E5%8D%94%E5%AE%9A>

4月3日までには4日間しかないわけですから、不安定な状況が続きます。より広い分野で、個別の団体や、司法システムに対する批判が大統領の名の下で行われていることなど、自由や、平等を掲げていた米国の大義が失われているような危惧を感じます。

別件ですが、(反ワクチンで有名な)新Kennedy 長官の決定により、厚生省は現在 82,000 人のスタッフを 10,000人削減する予定とのことです。

10,000 Federal Health Workers to Be Laid Off

<https://www.nytimes.com/2025/03/27/us/politics/health-department-job-layoffs-rfk-jr.html>

その後のニュースでは、厚生省のスタッフは、10,000人の早期退職者があるので、62,000 人になる予測とのこと。。

Trump Administration Live Updates: Cuts of 10,000 Jobs at Health Agency Reflect Kennedy’s and Trump’s Priorities

<https://www.nytimes.com/live/2025/03/27/us/trump-news?nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=194537>

このように連邦政府機関の職員、予算、計画の削減が進みますと、地球温暖化対策を含む環境施策、国際支援活動が弱体化し、米国が先進国としての責任を果たさないこととなり、短期的にさえも、多くの人の命もが失われることになるのではないか、と危惧しております。

TH　拝

----------- Original Message ----------

Date Thu, 27 Mar 2025 11:37:45 +0900

Subject: Fw: White House 情報 など、など。。。。

4月2日からの「自動車などの追加関税」も種々の報道がありますが、私は基本的には「原典をあたる」ことを基本としています。そこで、3月26日付の大統領の「Proclamation」が出ていますのでそれを読んでみました。4月3日から追加関税が開始されることは明らかとされていますが、詳細はよめば読むほど難解なもので、一応、私のエクセル表には暫定的なものを入れてあります。

そもそもの「Proclamation」はこれです。対象の製品の定義(完成車、ノックダウン用のパッケージ、部品のそれぞれについて、追加関税の対象となるもの)、追加の手続きなどは、連邦官報（FR）を見る必要があります。

ADJUSTING IMPORTS OF AUTOMOBILES AND AUTOMOBILE

PARTS INTO THE UNITED STATES

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/adjusting-imports-of-automobiles-and-autombile-parts-into-the-united-states/>

問題の連邦官報は、ここに出てくるはずですが、現時点では見当たりません。関係のお仕事をされている方々には、大変重要な情報のはずですから、私も時々モニターするつもりですが、新しい情報を発見された方は、ご連絡をいただきますよう、お願いいたします。

<https://www.federalregister.gov/public-inspection/current>

DEI 政策の全体にかかわるかもしれない訴訟が提起されたようです。

CBS: Trump administration asks Supreme Court to intervene in case over canceled DEI-related grants

<https://www.cbsnews.com/news/supreme-court-dei-grants-education-department/?intcid=CNR-01-0623>

そのほか、落胆させられる情報をいくつか、、、

CBS: DOGE removes details on canceled USAID contracts from its online "wall of receipts"

<https://www.cbsnews.com/news/doge-usaid-contracts-details-removed-wall-of-receipts/>

NYT: Trump Administration Abruptly Cuts Billions From State Health Services

<https://www.nytimes.com/2025/03/26/health/trump-state-health-grants-cuts.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250326&instance_id=151020&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=194463&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

NYT: U.S. to End Vaccine Funds for Poor Countries

<https://www.nytimes.com/2025/03/26/health/usaid-cuts-gavi-bird-flu.html?campaign_id=60&emc=edit_na_20250326&instance_id=150989&nl=breaking-news&regi_id=88467530&segment_id=194434&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

US Plans to End Support to Global Vaccine Alliance, Gavi

<https://healthpolicy-watch.news/us-plans-to-end-support-to-global-vaccine-alliance-gavi/>

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Wed, 26 Mar 2025 14:38:26 +0900

Subject: White House 情報 など、など。。。。

平石 尹彦です。まず、Ｗｈｉｔｅ Ｈｏｕｓｅのウェブサイトが改築途上のようで、新設の Executive Order, EO) のタブを見ても、一部のＥＯしか出てこない珍現象が発生しています。それはそれとして、昨日の EOでまた個別の法律事務所を非難し、情報提供を制限するという事件が発生しました。私は ど素人ですが、裁判では異なる立場を主張するのが原則ですから、それについて、行政府のトップがこのようなアクションをとるのは、不可解なことに思えます。

関税戦争は、4月2日(来週の水曜日）までには、色々と展開がありそうですが、米国内の経済への影響がどうなるかが見えてくるまで、米国民は短期的な利害だけをみることから脱却できないのかもしれませんね。米国対その他、の戦争はどんな結末になるのでしょうか。。。

マスク氏自身にもマイナスの影響も出て居るようですが、カネがすべて、という世界を見ているのは、私のような、カネよりも重要なものがあると思いつつ半生を過ごしてきた人間にはつらいですね。

ウクライナでは、米国代表がロシアの意見を代弁しているかのようなインタビューがＳＮＳの世界に流出して、問題になっていますが、黒海での休戦の露・米の合意(私には、黒海艦隊がほぼ無効化されてきてしまっているロシアの主張そのものに見えます。）が出来たという報道はあるものの、ロシアがその後に、経済制裁の解除、を追加せよと言っているとか、そもそも何故、経済制裁が始まったのかを思い出しますと、まさか、トランプや連邦議会が、すんなりと同意するとは思えませんが、さて、どうなるでしょうか、トランプとその取り巻きたちの発想は予想できませんね。

NYT: Russia and Ukraine Agree to Stop Fighting in Black Sea, White House Says

<https://www.nytimes.com/2025/03/25/world/europe/russia-ukraine-deal-black-sea.html>

米で戦略情報を共有するのに使っていた“Signal”というSNSチャネルに外部のジャーナリストを招待してしまったというヘマがあったようで、White Houseや政府幹部が慌てて火消しに諮ったようでしたが、最後には、そもそも機密情報はなかった、と主張するなど、恥の上塗り、事件でしたね。トランプ政権は、ガザにしても、イエーメンにしても、相手が弱ければ、武力行使をするという姿勢が見えました。

漏れたメッセージそのものが見られる、という恐ろしい状態ですね。

NYT: The Leaked Signal Chat, Annotated

<https://www.nytimes.com/interactive/2025/03/25/us/signal-group-chat-text-annotations.html>

CBS: Democrats call Trump intelligence officials' use of group chat "reckless, sloppy and stunning"

<https://www.cbsnews.com/news/senate-intelligence-committee-worldwide-threats-hearing/>

下記は、トランプ一族の反論ぶり。。。

NYT: Trump Downplays Signal Leak, Backing Waltz and Pointing Finger at Journalist

<https://www.nytimes.com/2025/03/25/us/politics/trump-signal-leak-war-plans.html>

NYT: Now Europe Knows What Trump’s Team Calls It Behind Its Back: ‘Pathetic’

<https://www.nytimes.com/2025/03/25/world/europe/signal-jeffrey-goldberg-message-hegseth.html>

紅海を安全にすることで利益を得るのは欧州諸国の方なのだから、爆撃反対だと主張した、と、情報漏れを正当化する類の意見もあるようです。

バンス副大統領がフーシ派攻撃に疑義 情報漏えい、与党からも批判

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E3%83%90%E3%83%B3%E3%82%B9%E5%89%AF%E5%A4%A7%E7%B5%B1%E9%A0%98%E3%81%8C%E3%83%95%E3%83%BC%E3%82%B7%E6%B4%BE%E6%94%BB%E6%92%83%E3%81%AB%E7%96%91%E7%BE%A9-%E6%83%85%E5%A0%B1%E6%BC%8F%E3%81%88%E3%81%84-%E4%B8%8E%E5%85%9A%E3%81%8B%E3%82%89%E3%82%82%E6%89%B9%E5%88%A4/ar-AA1BBpRo?ocid=msedgntp&pc=HCTS&cvid=420392749c71456ca48f67c9617f8050&ei=10>

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Mon, 24 Mar 2025 12:50:53 +0900

Subject: Fw: トランプ-プーチン電話会議など、など＞＞ Presidential Action もみておきましょう。

平石 尹彦です。

まず、Presidential Actions ですが、報道にもあったように、民主党時代の幹部に対する機密情報のアクセス権の廃止が公式に出されました。そのほか、検察当局の法令遵守義務の徹底とか、表面的には当然と思われるが、その意味が何なのか、などと考えさせられるものも出ています。Paul Ｗｅｉｓｓ 事務所がトランプ政権に降伏した、ようですね。日本などでは政府が特定の法律事務所を攻撃するなど、よほど明らかな違法行為がない限り考えにくい事件ですが。。。

ウクライナ休戦の話、米国の特別代表が、ロシアが現時点で占領している地域は、ロシア領だ、と発言しているようですが、これでは、不法、不当な侵略を認めることになりますから、ウクライナや大部分のヨーロッパ諸国は同意できるはずもなく、戦闘の停止など、期待できないですね。そんな人がトランプの特別代表になっていること自体が不可解ですね。

関税戦争は、4月2日には本格化する可能性がありますが、White House からの新しい公式な発表は出ていないようです。。

さて、私の関心事の地球温暖化問題ですが。

1．WHOの2024年報告書(英文)

<https://wmo.int/sites/default/files/2025-03/WMO-1368-2024_en.pdf>

<= 下記のサイトにはキーメッセージのようなものがありますが、どこかで和訳している人は居ないでしょうかね？居なければ、、、と思っていますが。。

<https://storymaps.arcgis.com/stories/43a9c636ab3345bfabcb11236c266153>

<https://wmo.int/publication-series/state-of-global-climate-2024>

<=少し古いのですが、今年の1月iは、WMOから、「2024年の世界平均気温、産業革命前より1.55度上昇　世界気象機関、単年初の1.5度超え」という報告が出ています。

<https://www.asahi.com/sdgs/article/15582077?msockid=1602d64656986e1f0482d9a857726f35>

２．NYT: Trump Administration Aims to Eliminate E.P.A.’s Scientific Research Arm

<https://www.nytimes.com/2025/03/17/climate/trump-eliminates-epa-science.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250323&instance_id=150748&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=194206&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

<= 環境保護を仕事としてきたものとしては、怒りだけ。トランプ政権は世界全体を敵にしていると思います。

３．NYT: Government Science Data May Soon Be Hidden. They’re Racing to Copy It.

<https://www.nytimes.com/2025/03/21/climate/government-websites-climate-environment-data.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250323&instance_id=150748&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=194206&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

<= これはNYTの誤報だと良いのですが。。。

NYT: The Republicans Pushing Trump to Save Biden’s Clean Energy Tax Credits

<https://www.nytimes.com/2025/03/17/climate/biden-clean-energy-tax-credits-trump.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250323&instance_id=150748&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=194206&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

<= これは、共和党の中にも温暖化問題を重視している人が居る、と見るのか、単に、一旦得た資金は失いたくないと見るのか、分かりにくいですね。。。

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Fri, 21 Mar 2025 13:11:54 +0900

Subject: Fw: トランプ-プーチン電話会議など、など＞＞ Presidential Action もみておきましょう。

平石 尹彦です。

今日のPresidential Action（添付） の中で気になったものは、教育省の活動の縮小の件です。このNYTの記事は、やや、ミスリーディングのような気もしますが、トランプ政策のご乱行は、まだまだ続きますね。

NYT： Trump Administration Live Updates: President Signs Order Aimed at Closing Education Dept.

<https://www.nytimes.com/live/2025/03/20/us/trump-education-news>

報道では、ウクライナの原発を米国が所有するとかいう話が出ています。ロシアがそんなことを許すかどうかは、怪しいものですが、米国人がｻﾞﾎﾟﾘｰｼﾞｬ原発に常駐した状況でロシアが間違えて攻撃したりしたら、どういうことになるのか、考えたくもない状況ですね。

WP： <https://www.washingtonpost.com/world/2025/03/20/zaporizhzhia-nuclear-trump-zelensky-ukraine-russia/>

米の医療支援が中断されるとどんなことになるか、百万人レベルという恐ろしい数字が並んでいます。ほとんど戦争犯罪のレベルですね。。

Africa CDC: Aid Cuts Will Result in Millions More African Deaths

<https://healthpolicy-watch.news/africa-cdc-aid-cuts-will-result-in-millions-more-african-deaths/>

米国は、もう何でもあり、の国に落ちたのでしょうか?情けない。。。

U.S. Turned Away French Scientist Over Views on Trump Policies, France Says

<https://www.nytimes.com/2025/03/20/world/europe/us-france-scientist-entry-trump-messages.html>

TH 拝

PS： 日本の政界、韓国の司法のうごき、Gaza など、気になる話ばかりで、老眼、白内障に加え、外斜視にもなりそうです。

----------- Original Message ----------

Date Thu, 20 Mar 2025 12:17:48 +0900

Subject: Fw: トランプ-プーチン電話会議など、など

平石 尹彦です。（Presidential Action については、私の Google Drive 又は ホームページをご参照願います。）

一昨日以来話題となっている (i) Putin-Trump、(ii) Trump-Zelanskyyの電話会議については、Trumpがご自身のSNSで“We agreed to animmediate Ceasefire on all Energy and Infrastructure, with an understanding that we will be working quickly to have a Complete Ceasefire and, ultimately, ... ”としたが、ロシア側の発表では、攻撃対象施設が"Energy Infrastructure"となっているようで、表現に違いがあり、トランプ語の“Energy and Infrastructure”というおかしなフレーズの意味と、ロシア側には30 日間の攻撃停止がトランプフレーズにはないことについて、大統領府の記者会見でも質問されたが、いつもの報道官が答えをしなかった、という事件まで起こったようでした。

この状況では、ウクライナが最近やっていて、ロシア側が懸念している石油精製、輸送等のための施設への攻撃は停止されるべきだが、ロシア側がやっている社会インフラへの攻撃は明示的に禁止すべしとはなっていないことになります。（実は、この「合意」の後にも、ウクライナの病院への攻撃が行われました。勿論、その種の軍事施設以外の攻撃は、国際法上ももともと違法です。）という状況で、White House の広報のページに、Secretary Rubio and NSA Waltz のメッセージが出ていました。（ちなみに、Kellog 氏の名前もそっと出ています。）しかし、対象施設の範囲に対する回答は出ておりません。なお、"President Trump also discussed Ukraine’s electrical supply and nuclear power plants. He said that the United States could be very helpful in running those plants with its electricity and utility expertise. " とありますが、原発を米が所有するかという点は書いてありません。

また、米の武器供与について、ヨーロッパにあるものを供与するというような報道がありましたが、" President Trump agreed to work with him to find what was available particularly in Europe."という注意深い記述があるだけです。

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/03/statement-from-secretary-rubio-and-nsc-waltz-on-call-with-zelenskyy/>

前にも書きましたが、トランプ政府と司法（SCOTUS）の争いは、かなり本格化していますね。

<https://www.nytimes.com/2025/03/19/us/trump-judges-threats.html>

別件ですが、アンデスの氷河の縮小について、こんな科学報文があります。温暖化については、もう対策が遅すぎた、という感もありますが、米国などは、温暖化対策をさらに止めようと、色々画策しています。

<https://www.realclimate.org/index.php/archives/2025/03/andean-glaciers-have-shrunk-more-than-ever-before-in-the-holocene/>

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Wed, 19 Mar 2025 10:45:09 +0900

Subject: トランプ-プーチン電話会議など、など

皆さん、ご関心があると思われるトランプ-プーチン電話会議の結果ですが、White House のサイトには公式な情報が見つかりませんので、トランプ氏のSNSの投稿をそのまま、共有します。(ただし、報道ベースでのロシア側の発表とは攻撃停止の対象や期間が違っているようですが。。）

海外の報道でも、トランプさんのSNSとはトーンが違っていて、より、より注意深いものが多いようです。

https://www.bbc.com/news/articles/cd65pz1p7d9o

https://www.nytimes.com/2025/03/18/us/politics/trump-putin-call-ukraine-russia-ceasefire.html

https://www.wsj.com/world/russia/trumps-call-with-putin-signals-long-road-ahead-to-russia-ukraine-deal-779cefe1?mod=latest\_headlines

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%97%E6%B0%8F-%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E6%94%AF%E6%8F%B4%E5%8D%94%E8%AD%B0%E3%81%9B%E3%81%9A-%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E8%AA%AC%E6%98%8E%E3%81%A8%E9%A3%9F%E3%81%84%E9%81%95%E3%81%84/ar-AA1BcdJC?ocid=BingNewsSerp>

Donald J. Trump

@realDonaldTrump

My phone conversation today with President Putin of Russia was a very good and productive one. We agreed to an immediate Ceasefire on all Energy and Infrastructure, with an understanding that we will be working quickly to have a Complete Ceasefire and, ultimately, an END to this very horrible War between Russia and Ukraine. This War would have never started if I were President! Many elements of a Contract for Peace were discussed, including the fact that thousands of soldiers are being killed, and both President Putin and President Zelenskyy would like to see it end. That process is now in full force and effect, and we will, hopefully, for the sake of Humanity, get the job done!

別件―1： ウクライナから誘拐された児童に関する調査を中止させたという報道がありますが、もしこれが事実なら、トランプを ICC の調査対象にする必要がありますね。

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2025/03/18/trump-ukraine-children-russia-war-crimes/>

別件―2： 前にも書きました、ベネズエラへの違法拘留者の裁判所の判決に反した移送について、トランプ政府と司法の間で議論が起こったようです。最高裁判事の直截的な批判があったなど、今後何が起こるか分からない状況です。以下に、少し長いのですが、報道、トランプSNS、連邦裁判所長官の発言に関するSNSを共有しておきます。これは、歴史に残る事件なのかもしれません。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E6%9C%80%E9%AB%98%E8%A3%81%E9%95%B7%E5%AE%98%E3%81%8C%E7%95%B0%E4%BE%8B%E3%81%AE%E5%A3%B0%E6%98%8E-%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%97%E6%B0%8F%E3%81%AB%E8%8B%A6%E8%A8%80-%E5%88%A4%E4%BA%8B%E3%81%B8%E3%81%AE%E5%80%8B%E4%BA%BA%E6%94%BB%E6%92%83%E3%81%AB%E5%8F%8D%E8%AB%96/ar-AA1BbBkF?ocid=msedgntp&pc=U531&cvid=95584458014d47d8b02349ae68e7a061&ei=9>

Donald J. Trump

@realDonaldTrump

·This Radical Left Lunatic of a Judge, a troublemaker and agitator who was sadly appointed by Barack Hussein Obama, was not elected President - He didn’t WIN the popular VOTE (by a lot!), he didn’t WIN ALL SEVEN SWING STATES, he didn’t WIN 2,750 to 525 Counties, HE DIDN’T WIN ANYTHING! I WON FOR MANY REASONS, IN AN OVERWHELMING MANDATE, BUT FIGHTING ILLEGAL IMMIGRATION MAY HAVE BEEN THE NUMBER ONE REASON FOR THIS HISTORIC VICTORY. I’m just doing what the VOTERS wanted me to do. This judge, like many of the Crooked Judges’ I am forced to appear before, should be IMPEACHED!!! WE DON’T WANT VICIOUS, VIOLENT, AND DEMENTED CRIMINALS, MANY OF THEM DERANGED MURDERERS, IN OUR COUNTRY. MAKE AMERICA GREAT AGAIN!!!

Adam Liptak

Updated

March 18, 2025, 5:45 p.m. ET58 minutes ago

Adam LiptakReporting from Washington

The chief justice rarely issues public statements.

Just hours after President Trump called for the impeachment of a judge who sought to pause the removal of more than 200 migrants to El Salvador, Chief Justice John G. Roberts Jr. issued a rare public statement.

“For more than two centuries,” the chief justice said, “it has been established that impeachment is not an appropriate response to disagreement concerning a judicial decision. The normal appellate review process exists for that purpose.”

Mr. Trump had called the judge, James E. Boasberg, a “Radical Left Lunatic” in a social media post and said he should be impeached. On Saturday, Judge Boasberg ordered the administration to return planes carrying migrants said to be members of a Venezuelan gang to the United States while he considered whether their removal was lawful. The planes did not turn around.

The case has emerged as a flashpoint in a larger debate over presidential power and the role of the courts in reviewing the actions of the executive branch. The chief justice’s statement did not take sides on that debate, and he has often taken a broad view of the president’s authority, notably in his majority opinion in July granting Mr. Trump substantial immunity from prosecution.

His statement instead made a modest point. But it came in the face of rising calls for impeachment not just by Mr. Trump but also by his network of supporters, which has complained that judges have blocked a series of the president’s initial policy moves.

The correct reaction to a ruling that a party disagrees with, the chief justice wrote, is to file an appeal.

Just weeks ago, Chief Justice Roberts’s point would have been uncontroversial. There is no modern tradition of impeaching judges for their rulings. Just eight federal judges have been impeached, convicted and removed in the history of the country, most for egregious criminal and personal behavior.

It takes just a majority vote in the House of Representatives to impeach a judge or other official. But two-thirds of the Senate must vote to convict, meaning its Republican members would need substantial support from Democrats.

That math makes clear that the talk of impeachment is largely performative.

Still, Representative Brandon Gill, Republican of Texas, said on social media on Tuesday that he had filed articles of impeachment against Judge Boasberg, asserting that the judge’s rulings amounted to “high crimes and misdemeanors.”

Chief Justice Roberts’s statement on Tuesday was reminiscent of two earlier ones.

In 2018, he defended the independence and integrity of the federal judiciary after Mr. Trump called a judge who had ruled against his administration’s asylum policy “an Obama judge.”

The chief justice said that was a profound misunderstanding of the judicial role.

“We do not have Obama judges or Trump judges, Bush judges or Clinton judges,” he said in a statement then. “What we have is an extraordinary group of dedicated judges doing their level best to do equal right to those appearing before them. That independent judiciary is something we should all be thankful for.”

Two years later, he denounced Senator Chuck Schumer of New York, the Democratic leader, for comments at a rally outside the Supreme Court.

Mr. Schumer, speaking while the court heard arguments in a major abortion case, attacked two of Mr. Trump’s appointees, Justices Neil M. Gorsuch and Brett M. Kavanaugh. “You have released the whirlwind, and you will pay the price,” Mr. Schumer said. “You will not know what hit you if you go forward with these awful decisions.”

Chief Justice Roberts condemned those remarks.

“Justices know that criticism comes with the territory, but threatening statements of this sort from the highest levels of government are not only inappropriate, they are dangerous,” he said in a statement. “All members of the court will continue to do their job, without fear or favor, from whatever quarter.”

Mr. Schumer walked his comments back the next day, saying he had meant there would be political consequences.

In his year-end report on the state of the federal judiciary, issued weeks before Mr. Trump took office, the chief justice seemed to anticipate some of what was coming.

“Attempts to intimidate judges for their rulings in cases are inappropriate and should be vigorously opposed,” Chief Justice Roberts wrote. “Public officials certainly have a right to criticize the work of the judiciary, but they should be mindful that intemperance in their statements when it comes to judges may prompt dangerous reactions by others.”

Mr. Trump did not square his attack on Judge Boasberg with comments he made last week while visiting the Justice Department. Then, he complained about people who have criticized judges, declaring that “it has to stop, it has to be illegal, influencing judges.”

In that case, he was complaining about criticisms of Judge Aileen M. Cannon, who had dismissed one of the criminal cases that had been pending against him.

----------- Original Message ----------

Date Mon, 17 Mar 2025 16:31:57 +0900

Subject: 米国の環境政策などの動き(和文の説明を追加しました。）

平石 尹彦です。

++ 先ほどのメールには、多くの英文の記事がふくまれて

++ おりましたので、お忙しい方たちのために、簡単な和文の

++ 説明を追加しておきました。）

White HouseのPresidential Actionには、昨日以降、大きな動きは出ていませんが、BBCから、アッと思われた報道がありました。我々(?)のような老人には、国際的なTV放送や、Youotube などがなかった時代には、Voice of America（VOA）の国際放送(ラジオ)は、貴重な情報源でした。その伝統がT大統領によって、断ち切られそうで、寂しい限りです。これを見て、もちろんWhite Houseのサイトで調べなおしたところ、3月15日付けの記事資料がありました。 https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/the-voice-of-radical-america/

かなり異例な手続きですが、BBCの放送があったので、慌ててこれを出したということなのかもしれません。

BBC: トランプは Voice of America の閉鎖に動く。

BBC: Trump moves to close down Voice of America

<https://www.bbc.com/news/articles/cvge4l109r3o>

BBC: 米国は、裁判所の命令にもかかわらず。数百人のベネズエラ人を送還した。

BBC: US deports hundreds of Venezuelans despite court order

<https://www.bbc.com/news/articles/cp9yv1gnzyvo>

前に書きました、ベネズエラへの違法拘留者の送還の件ですが、それを止めるべきという判決は出たが、その飛行機はすでに米国を離れていたので、予定どうり送還が実施されたという発表があったようです。ベネズエラ領空に入るまでは、米国の管理権が働いていたはずなのですが、興味深い展開ですね。もっとも、強制送還された拘留者は、いずれの国でも犯罪者ですから、これ以上の大事件にはならないかもしれませんが、行政府が司法の決定を無視した事例にはなりますね。

さて、私のように、半生を環境保護や国際協力の分野で努力したものには、最近の環境規制の緩和や、地球温暖化など、どこ吹く風、と言ったトランプ政権の動きには、寂しさ以上のものを感じております。以下は、ＮＹ Ｔｉｍｅｓの記事です。（いずれもしみじみ読む必要があると思いまして、ついにＮＹＴにサブスクリプションをいたしました。） Mauna Loa Observatoryの活動停止の可能性など、あきれ果てるばかりです。

環境保護庁(EPA)は、その設置目的の改訂の一環として、数十の環境規則の再検討を狙っている。E.P.A. Targets Dozens of Environmental Rules as It Reframes Its Purpose

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/epa-zeldin-rollbacks-pollution.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

米国エネルギー省長官は、気候変動に関する政策焦点の逆転を狙うことを宣言。

U.S. Energy Secretary Pledges to Reverse Focus on Climate Change

<https://www.nytimes.com/2025/03/10/climate/energy-secretary-climate-change-fossil-fuels.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

ビルゲーツの資金による温暖化対策団体は、その職員を削減し、活動からの退去を開始。

Climate Group Funded by Bill Gates Slashes Staff in Major Retreat

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/bill-gates-breakthrough-energy-cuts.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

大統領、世界は米国のガスの購入を競っていますよ！

‘We Hear You, Mr. President’: The World Lines Up to Buy American Gas

<https://www.nytimes.com/2025/03/13/climate/trump-tariff-natural-gas-investment.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

環境保護庁は、200億ドルの資金支援をキャンセルする方針。E.P.A. Cancels Climate Grants, Intensifying Battle Over $20 Billion

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/epa-climate-grants-canceled.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

トランプ政策の下で、一部の渡り鳥などが保護対象から外れている。

Birds Face Weakened Protections Under Trump Move

<https://www.nytimes.com/2025/03/11/climate/interior-department-birds-oil-legal-opinions.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

DOGE（政府効率化省）の活動の結果、ハワイのマウナロアの観測施設など数十の施設がなくなる可能性が出ている。(マウナロアの長年の温暖化ガスの測定は、有名、重要。）

Famous Climate Observatory’s Lease May End Because of DOGE

NOAA, the nation’s leading climate science agency, may lose dozens of offices, including one that is key to the Mauna Loa Observatory in Hawaii.

<https://www.nytimes.com/2025/03/14/climate/noaa-lease-mauna-loa.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

環境保護庁のZeldin長官は、その2分強の演説の中で、EPAの使命は、「“lower the cost of buying a car, heating a home and running a business.”」であるとし、環境や健康の保護については触れなかった。

The E.P.A. Shifts Its Mission

<https://www.nytimes.com/2025/03/13/climate/the-epa-shifts-its-mission.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

環境保護庁の資金支援を受けてきた数十の非政府団体が支援の凍結の通告を受けたが、その理由は明らかにされなかった。

E.P.A. Grant Recipients Find Their Funds Frozen, With No Explanation

<https://www.nytimes.com/2025/03/11/climate/epa-grant-recipients-funding-freeze.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

これらには、USAIDの弱体化や、WHOなどの国連組織からの脱退など、特に発展途上国の人々の生命にも影響するような件、人や家畜へのウィルスワクチンの推進の停止、などは含められておりませんが、調べれば調べるほど、情けない気持ちになってしまいます。

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Mon, 17 Mar 2025 12:55:21 +0900

Subject: 米国の環境政策などの動き

平石 尹彦です。White HouseのPresidential Actionには、昨日以降、大きな動きは出ていませんが、BBCから、アッと思われた報道がありました。我々(?)のような老人には、国際的なTV放送や、Youotube などがなかった時代には、Voice of America（VOA）の国際放送(ラジオ)は、貴重な情報源でした。その伝統がT大統領によって、断ち切られそうで、寂しい限りです。これを見て、もちろんWhite Houseのサイトで調べなおしたところ、3月15日付けの記事資料がありました。 https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/the-voice-of-radical-america/

かなり異例な手続きですが、BBCの放送があったので、慌ててこれを出したということなのかもしれません。

BBC: Trump moves to close down Voice of America

<https://www.bbc.com/news/articles/cvge4l109r3o>

ところで、前に書きました、ベネズエラへの違法拘留者の送還の件ですが、それを止めるべきという判決は出たが、その飛行機はすでに米国を離れていたので、予定どうり送還が実施されたという発表があったようです。ベネズエラ領空に入るまでは、米国の管理権が働いていたはずなのですが、興味深い展開ですね。もっとも、強制送還された拘留者は、いずれの国でも犯罪者ですから、これ以上の大事件にはならないかもしれませんが、行政府が司法の決定を無視した事例にはなりますね。

BBC: US deports hundreds of Venezuelans despite court order

<https://www.bbc.com/news/articles/cp9yv1gnzyvo>

さて、私のように、半生を環境保護や国際協力の分野で努力したものには、最近の環境規制の緩和や、地球温暖化など、どこ吹く風、と言ったトランプ政権の動きには、寂しさ以上のものを感じております。以下は、ＮＹ Ｔｉｍｅｓの記事です。（いずれもしみじみ読む必要があると思いまして、ついにＮＹＴにサブスクリプションをいたしました。） Mauna Loa Observatoryの活動停止の可能性など、あきれ果てるばかりです。

E.P.A. Targets Dozens of Environmental Rules as It Reframes Its Purpose

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/epa-zeldin-rollbacks-pollution.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

U.S. Energy Secretary Pledges to Reverse Focus on Climate Change

<https://www.nytimes.com/2025/03/10/climate/energy-secretary-climate-change-fossil-fuels.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

Climate Group Funded by Bill Gates Slashes Staff in Major Retreat

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/bill-gates-breakthrough-energy-cuts.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

‘We Hear You, Mr. President’: The World Lines Up to Buy American Gas

<https://www.nytimes.com/2025/03/13/climate/trump-tariff-natural-gas-investment.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

E.P.A. Cancels Climate Grants, Intensifying Battle Over $20 Billion

<https://www.nytimes.com/2025/03/12/climate/epa-climate-grants-canceled.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

Birds Face Weakened Protections Under Trump Move

<https://www.nytimes.com/2025/03/11/climate/interior-department-birds-oil-legal-opinions.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

Famous Climate Observatory’s Lease May End Because of DOGE

NOAA, the nation’s leading climate science agency, may lose dozens of offices, including one that is key to the Mauna Loa Observatory in Hawaii.

<https://www.nytimes.com/2025/03/14/climate/noaa-lease-mauna-loa.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

The E.P.A. Shifts Its Mission

<https://www.nytimes.com/2025/03/13/climate/the-epa-shifts-its-mission.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

E.P.A. Grant Recipients Find Their Funds Frozen, With No Explanation

<https://www.nytimes.com/2025/03/11/climate/epa-grant-recipients-funding-freeze.html?campaign_id=54&emc=edit_clim_20250316&instance_id=150142&nl=climate-forward&regi_id=88467530&segment_id=193605&user_id=8ff21ca67351f668fadef1b2dfc86a8a>

これらには、USAIDの弱体化や、WHOなどの国連組織からの脱退など、特に発展途上国の人々の生命にも影響するような件、人や家畜へのウィルスワクチンの推進の停止、などは含められておりませんが、調べれば調べるほど、情けない気持ちになってしまいます。

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Sun, 16 Mar 2025 17:22:47 +0900

Subject: 米国関係の頭の体操

平石 尹彦です。

AAA. 米国のPresidential Actions は、少し頭をかしげるようなものだけですが、一応、そのリストを添付しておきます。保険関係、国際条約関係、国際支援関係など、懸念しております。

EPA Plans to Roll Back Dozens of Regulations, Threatening America’s Health, Environmental Health Experts Warn

<https://healthpolicy-watch.news/epa-plans-to-roll-back-dozens-of-regulations-threatening-americas-health-environmental-health-experts-warn/>

NYT: Judge Orders Halt on Deportations of Venezuelans Under Wartime Law

<https://mail.google.com/mail/u/0/#inbox/WhctKLbVhgJSKmHngFQTNZGnhgCmFnpmNtxCpNnjQwtBRjvkvJsDSxpkRGCZshrWMNxqMFl>

BBB. ウクライナ関係は、他人の鉱物資源を共同開発し、これまで支援したきた経費を取り返す、ということばかりが聞こえてきますね。なお、細かいことですが、クルスク地域でウクライナ軍が取り囲まれていてその救出についてロシアの善意を期待する、というトランプ大統領の発言が報道されていますが、そもそも、ウクライナはこの取り囲まれた状況を認めておらず、トランプが、ロシアの情報をコピーして、自ら支援してもらうことを恩義に感じ、それを取引の成果と喧伝するように見えて仕方がありません。

ＣＣＣ．関税問題については、日本は外相レベルまで日本に対する特別な処遇を依頼したのに、米が例外なく追加関税を予定すると発表したのは「遺憾」であると言っているようですが、もうあきらめた、ということでしょうか、、、輸出超過金額の面からは、トヨタあたりがもっとも大きいのでしょうが、トヨタの対米投資の巨大さなど意味はないのでしょうか?日本製鉄の投資は？？？

報道で、２５％がどうだとかと聴いているだけでは、面白くありませんので、勉強を始めました。しかし、所詮がずぶの素人、何か、ヒントを頂けましたら、幸いです。

１．アメリカのHSコード 、HTSコード、関税率の調べ方

<https://www.toishi.info/hscode/usa_hs_code.html>

２．製品のHTSCを調べておくと、色々と検索するときなどに便利です。たとえば、自動車のコード 8703、鉄鋼は 7201、アルミニウムは 7601 です。(余談ですが、アルミニウムは、米語では、Aluminumで英語(Aluminium)とスペルも発音も違いますので、念のため。)

３．HTSのトップページはこれなので、サーチの途中で迷子になったら、ここに戻るのがお勧めです。

https://hts.usitc.gov/

４．なお、米国の輸入分類(スケジュールB）は、これ。

<https://www.census.gov/foreign-trade/schedules/b/2025/index.html>

５．以前にも書きましたが、日本に関する General Note 36 はこれですが、他のセクションを読まないと状況は分かりません。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=General%20Note%2036>

６．中国のページはこれ。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=China%20Tariffs>

７．最近(3月14日）の変更はこれですが、これだけ見てもまず、何も分かりません。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=Change%20Record>

８．General Notes なるセクションがありますが、私を含め、プロでない人には難解ですね。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=General%20Notes>

９．トップページに戻りますと、Download Full Revision というボタンがありまして、最近の改訂後のデータがある（ような）ので、そこから、産品ごとのデータを一つひとつ見ていく必要があります。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=finalCopy>

１０．国、地域コードはここにあります。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=Statistical%20Annexes>

１１．Schedule B 2025 - Browse Chapters

<https://www.census.gov/foreign-trade/schedules/b/2025/index.html>

例として、Vehicle　で検索すると、これが出ますから、輸入品の番号を調べます。（automobile や car では出てきません。乗用車は、Chapter 87, 8703 のブロックなのだろうと思われます。）

<https://www.census.gov/foreign-trade/schedules/b/2025/c87.pdf>

お疲れ様です。

Taka Hiraishi 拝

----------- Original Message ----------

Date Fri, 14 Mar 2025 17:33:58 +0900

Subject: US: Harmonized Tariff Schedule

平石 尹彦です。ロシア、ウクライナ戦争の「交渉」の動きが非常に気になっていますが、White House の Presidential Action の更新も出てきませんし、この間を利用して貿易戦争の震源である米国の関税システムの生情報を少し探して見ました。本件、まず、ここから始めるのがよろしいでしょう。

Harmonized Tariff Schedule 2025 HTS Revision 4

<https://hts.usitc.gov/>

中国に関しては特別なセクションが設けられており、2025年2月5日-3月4日まで課されていた10%が3月4日以降は適用されない、と規定されています。(勿論、それ以降関税がなくなったというわけではなく、それ以降の追加関税の動きは、以下にある、個別産品などのセクションを見る必要があります。）

China Tariffs

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=China%20Tariffs>

これに続くセクションには、関税規定の個別の地域などの基本的な規定もありますが、たとえば、日本（General Note 36)については、ここから見られます。今後内容が変わっていくものと思います。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=General%20Note%2036>

より最近の税率などの全体像は、これを参照のこと。(かなり体力が必要です。）

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=finalCopy>

なお、気になる部分をエクセル表にしたものを作ってみたので、添付しておきますが、ややデータが古くなった可能性があるので、イメージの資料だけ、程度にご覧ください。(日本の行が何故か、空欄になっているのですが、理由は不明です。）

General Note 5　自動車関係ですが、今後種々変更されることと思います。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=General%20Note%205>

Chapter 72 Iron and Steel

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=Chapter%2072>

国名、地域名のコードは、ここから見られます。

<https://hts.usitc.gov/reststop/file?release=currentRelease&filename=Statistical%20Annexes>

トランプ一家が始めた「関税戦争」というか、自由貿易システムの破壊、による各国の経済や、米国自身の消費者をふくむ人々に対する影響は、今後ともにらんでいく必要があると思いますが、以上のような情報のソースを知っておくと安心できるように思います。

乞 ご卓見！！

Taka

PS: ウクライナに対する個人的な寄付については、最近、私が使っていたウクライナ大使館の寄付口座が、なぜか閉鎖されてしまったようでして、大使館の書記官からのメールで、日本国内のNGOなどに寄付しては如何かと示唆を頂きました。ご参考に。

----------- Original Message ----------

Date Thu, 13 Mar 2025 11:56:24 +0900

Subject: Re: 米国 Presidential Action フォローアップなど 2025.03.13

平石 尹彦です。まず、ウクライナ問題に関するサウディアラビアでの交渉については、30日間の戦闘停止を基本とする案が米・ウクライナの間で同意され、ロシアがどう出るか、という状況になっているようです。申し訳ないのですが、私はこの案文本体を見つけられておりませんので、プレスの情報を見て、状況を想像するしかない状況です。トランプ大統領のウクライナへの圧力（軍事支援の停止、再開や、戦略情報の提供の停止、再開、スターリンクの利用、など）が、色々と変わっているようですし、トランプ大統領は、鉱物資源さえ獲得できれば、あとは二の次なのではないか、とか、米国政府幹部の間で意見が完全に一致していないのではないか、ロシアの出方次第で、大統領の方針も根本から変わる可能性もあるのだろうな、などなど、想像するばかりです。先般、ラバの鼻を材木で叩くようだ、と暴言を吐いたK 特別代表がサウディに居なかったのは、良かったな、とは思っております。

CBS: Russia presses gains in war on Ukraine, says it will wait for details from Trump admin on ceasefire proposal

<https://www.cbsnews.com/news/russia-ukraine-war-trump-us-ceasefire-push-putin-forces-advance/>

BBC: US-Ukraine agreement shows a deal is never dead with Trump

<https://www.bbc.com/news/articles/cpde687nqjno>

関税戦争が、どんどん深刻になっていますが、相手国の出方で、税率や対象物の範囲が変更される状況ですから、関係国の国内経済(マクロ、ミクロ)への影響の予測も難しい状況ですが、関係産業の当事者のご苦労が思いやられます。日本のコメに対する700%の輸入関税、というような大統領府広報官の発言もあったりして、日本に対する追加関税のインパクトも忍び寄っているようですが、鉄、アルミニウム、そして、自動車(及び関連部品、資材）に対する関税(25% or 10%) の話が何時出てくるのか、Presidential Action のページを見るだけでは何もないので、苦慮しています。どなたか、タイムリーな情報を得る方法などご教示いただければ、幸いです。

今朝も Presidential Actionのページを見ておりましたが、目新しいものは無いので、White House の他のページをよそみしておりましたら、会計検査院の情報を見つけました。(400兆円の無駄使い！）これには軍事予算の無駄使いは、入っていないように見えますが、Musk, DOGE の活躍で節減をするというのは、稀有壮大な話ですね。しかし、これは White House の公式サイトですよ。。。このようなレベルの節減が出来れば、国民それぞれに 5,000ドルを配布するのも夢ではないのでしょうね。

FACT CHECK: President Trump Will Always Protect Social Security, Medicare

<https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/fact-check-president-trump-will-always-protect-social-security-medicare/>

米国会計検査院（GAO）の報告では、2023会計年度には、2,360 億ドル（ざっと言って400兆円）の不適切な支出があった、とのこと。一部はGAOが自画自賛している可能性はあるとしても、こんな巨額の不正支出があったなど、信じられない話ですが、どなたか、ご卓見を頂けないでしょうか?（この標題は、面白いですね。。）

Federal Government Made $236 billion “Improper Payments” Last Fiscal Year

<https://www.gao.gov/blog/federal-government-made-236-billion-improper-payments-last-fiscal-year>

"The federal government reported an estimated $236 billion in “improper payments” during the most recently completed fiscal year (FY 2023). Such payments are essentially payment errors that can be the result of many things—including overpayments, inaccurate recordkeeping, or even fraud.

Payment errors are a long-standing issue for the federal government. Over the last 20 fiscal years, it has made an estimated $2.7 trillion in such improper payments. "

"- More than $175 billion (74%) of errors were overpayments

—for example, payments to deceased individuals or those no longer eligible for government programs

- $11.5 billion were underpayments

- $44.6 billion were unknown payments—meaning it is unclear whether a payment was an error or not

- $4.6 billion were cases where a recipient was entitled to a payment, but the payment failed to follow proper statutes or regulations"

Taka

----------- Original Message ----------

Date Fri, 07 Mar 2025 19:39:59 +0900

Subject: 米国 Presidential Action フォローアップなど

平石 尹彦です。気になるので White HouseのPresidential Actionのモニターは続けておりますが、報道で見聞きする、カナダ、メキシコの関税の開始(日程変更)や、課税対象、税率の変更がPresidential Actionにタイムリーに出てこないので苦労していますが、ビットコイン基金のはなしだとか、やや次元が違う話もあります。例によって、DEI や、保健政策や、環境保全の緩和なども、あちこちに出ていますので、私のエクセル表などから動きを見ていただきますよう。。

ところで、こんな、信じがたい報道がありました。

Yahoo News: 対ウクライナ軍事支援停止は「ラバを角材でたたくようなもの」 米特使

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e6b0bc4811610654e768ee86f4708e9452a08e89>

あまりに非常識なので、翻訳の問題があるかもしれないな、と思いまして、米語のソースを探しましたら、米国の高官がまさにそんな発言をしていたようです。比喩にしても、失礼だとは思わない人が交渉の代表であること、そのような人が大統領に評価され、選任されていること、など、我々が敬意をもち、ともに働いていた「米国」はどこに行ってしまったのか、と寂しく感じております。トランプさんは、しばしば、「Common Sense」ということを言うようですが、どうも違う世界の「Common Sense」の話なのかもしてません。

CBS： Envoy Keith Kellogg compares Ukraine intel sharing pause to "hitting a mule with a two-by-four" across nose

<https://www.cbsnews.com/news/keith-kellogg-ukraine-intelligence-sharing-pause/>

以下、ご参考に:

Soft Bank は、1,000から2,000億ドルの投資を考えている

<https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/remarks-by-president-trump-at-the-world-economic-forum/>

Honda は、インディアナ州で次世代Civic生産を始める？

<https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/monday-morning-wins-call-it-the-trump-effect/>

President - Welcoming TSMC (台湾)の 1,000億ドルの米国への投資？

<https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/remarks-by-president-trump-on-investment-announcement/>

日産社長がメキシコから米国に生産を移す話をしたという記事が出ていました。

<https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/america-is-back-and-president-trump-is-just-getting-started/>

Court orders impeached South Korean president released from jail

March 7, 2025 / 2:31 AM EST / CBS/AP

<https://www.cbsnews.com/news/impeached-south-korean-president-yoon-suk-yeol-court-release/?intcid=CNM-00-10abd1h>

Taka

----------- Original Message ----------

Date Thu, 06 Mar 2025 12:33:54 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

平石 尹彦です。まず、IPCCの関係ですが、先週中国で開催されたIPCC62は、次期のアセスメント報告書(AR7)作成のための事務的な作業は開始されるものの、その最終的な作成のタイミングは次期セッションまで持ち越されたほか、日本に事務局が置かれている海洋への炭素貯留に関する技術報告書についても、次期セッションまで継続審議となるなど、初期の目標のいくつかが達成されませんでした。温暖化問題の科学については、米国の科学者の実績や研究活動が大きいわけですが、IPCC62 に米国代表が出席しなかった、ということは、大きな懸念材料でした。(トランプの影響はここまで来たのか？）下記のIISDのENBをご参照ください。

<https://enb.iisd.org/intergovernmental-panel-climate-change-ipcc-62-summary>

さて、米国のはなし。連邦議会上院、下院の合同会議でのトランプ大統領演説をご覧になった方も多いかと思いますが、トランプによる、トランプ語による、トランプ自画自賛のための演説と思えるものでした。バイデン政権の批判が多く含まれており、経費の節約、資金の話ばかりでなく、DEI 反対、とか、発言し、そのたびに共和党の議員たちが立ち上がり大喝さい、本当に米国の良識意見を代表しているのか、など不思議に感じました。たとえば、女性たちはどう思っているのでしょうか?民主党の団扇行動もありましたし、退場者まで出ましたね。途中で、ウクライナ問題が出て、ゼレンスキーから来た手紙を紹介、それを appreciate するという発言があり、日本のマスコミの多くが「感謝」と翻訳していましたが、私の理解では、highly、warmly、much などの副詞がついていない場合には、それは理解する、話は聞いた、くらいの意味なのですから、正確な翻訳とは思えませんね。。。かつて、放送大学に、米国の大統領の演説の英語を解説する番組がありましたが、トランプ語も、子供でもわかる幼稚な劣悪な例として解説されるようなこともありそうですね。

関税問題ですが、国内への波及効果（インフレ、一部産業への悪影響）など、これから出てくるのでしょが、トランプにそんなアドバイスをする人は居ないのでしょうね。

私は、Presidential Actionのフォローアップを続けておりますが、報道に出てくる、中国は20% なのに、カナダ、メキシコは25%、ただし、後２者の実行はさらに一か月遅らせるらしいですね）。

ウクライナへの軍事支援を停止するという宣言があったようですが、それで、ゼレンスキーを脅迫するなど、。。うまい表現が思いつきませんが、気に入らないことがあると、希少金属の輸出を止めた、中国並みの所業ですね。。。

Taka

----------- Original Message ----------

Date Sun, 02 Mar 2025 14:32:26 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

昨日からホワイトハウス内での首脳レベルの言い争いの話が報道の中心になっておりますが、生の報道を見ておりまして、Vance副大統領の発言が、2人の大統領の抑えられていたフラストレーションに火をつけた感がありましたね。背広を着てこないことを揶揄したり、感謝の表明がないとか、資源から得られる稼ぎを当事者の居ないところで相談することや、2014年以来の無作為を「外交」と呼ぶことにザレンスキー大統領が我慢できなくなったようです。（途中で、トランプ大統領が、2014年を「2015年」と間違えたのは、驚きましたが。。

その後、西欧諸国からウクライナ支援の意見表明が続いているのは、やや、ほっとさせられます。（日本は、どうしたのでしょうか？)

公式なアクションではありませんが、このページには、トランプ大統領をほめそやしている意見が列挙されています。(もちろん、客観的に批判をしている話などまで入っているというわけではありません。）

<https://www.whitehouse.gov/articles/>

さて、その後、私がフォローしているPresidential Actionのページには、木材関係の大統領令などがあり、これはカナダに話しかけているのか、自然保護は緩めろと言っているのか、など、考え込んでおります。

米国の対外援助の削減が被援助国に与える影響については、多くの報告がありますが、現場のことを考えますと、どれだけの人の命が失われているのか、考えさせられます。

<https://healthpolicy-watch.news/as-us-terminates-funding-nigeria-shifts-focus-to-sustain-hiv-progress/>

<https://healthpolicy-watch.news/drc-identifies-new-mpox-variant-and-investigations-new-febrile-disease-outbreak/>

<https://healthpolicy-watch.news/us-terminates-thousands-of-life-saving-health-grants-including-for-hiv/>

<https://healthpolicy-watch.news/international-rescue-committee-cutting-thousands-of-staff-after-us-aid-freeze/>

<https://healthpolicy-watch.news/in-rwanda-decentralised-health-coverage-starts-with-community-health-workers/>

米国は、先進国としての責任を忘れて、自国の経済ばかりを考えている2流国になってしまったのでしょうか？？？

TH 拝

----------- Original Message ----------

Date Sat, 22 Feb 2025 16:16:59 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

Presidential Action のサイトの動きがやや静かになっていますが、添付にありますように、21日付で、中国を直接名指しした投資に関する Memorandum が出ました。かなり難解なもので、具体的な審査基準や予定などまでは書いてありませんが、中国には「宣戦布告」的なものとしてとらえられるものと思います。

ところで、すでに開始されているはずの鉄鋼、アルミ製品への追加課税対象(120強)は、連邦官報(FR）に載っている関税表を見ないと分からないようですので、ご関心の向きはチェックいただきたいと思います。

下記のメールで、追加関税は、結局米国内の消費者の負担になるのではないか、という私の妄想を書いたところでしたが、日経の記事に面白そうなものがありました。計算のメカニズムの詳細は良く分かりませんが、「結論ははっきり示された。24年9月の調査で「関税を課すと、大部分は価格上昇を通じて関税を課す側の国の消費者の負担になる」という考えに9割を超す経済学者が賛同した。クルーグマン氏のいう「経済学者の信条」はやはり生きているのだ。」

こんなことになっているようですね。もちろん、分野、産品などで影響の程度は異なるのでしょうが。。。<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD149760U5A210C2000000/?n_cid=NMAIL007_20250221_H>

もう一つ、最近私の老化している頭脳を悩ましているものは、トランプのウクライナに対する、ほとんど帝国主義時代の話のような暴言のシリーズです。これらは、Presidential Action などには出てきませんが、他国の資源をよこせとか、国家元首を「選挙で選ばれていない暴君」と呼ぶなど、何を考えているのでしょうか? (冗談ですが、White House が X に出したとかいう写真を添付しておきます。WHにも冗談が好きな人も居るのでしょうかね？)

1922年2月に開始された不法、不当なロシアのウクライナへの侵略について、昨日の Youtube で昨年まで在ウクライナの日本国大使であった松田大使の話を 1時間強聞いておりました。細かいことですが、私は、当初から「侵攻」ではなく、「侵略」と呼んでおりますが、松田大使が「侵略」と呼ばれていたことでやや安心しました

私自身は、侵略開始当時開催されていた国連環境総会(UNEA 5.2)で、ロシア代表が、「過去 8年間にわたり東ウクライナに対してナチズム・テロリスト政府が砲撃などをし、12,000人が殺された」、などと発言をしておりましたのを呆れて聞いておりまして、当時の、私自身の「UNEP参考情報」にも書いたところでした。数十年もお付き合いしたＵＮＥＰの政府間会合で、このような恥知らずな発言が有ったことは、全く残念なことでした。

TH 拝

------------- Original Message ------------

Date Thu, 20 Feb 2025 14:01:35 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

まず、Presidential Action のエクセル表を共有しておきます。トランプ一極体制もほぼ完成してきたようにも見えます。

さて、最近の報道では、トランプ氏の言い方も少し変わっているようで、25%関税は、「4月2日開始」から、「実施時期は、今後の調査などを見て決める」という言い方になっております。そこで、そもそもの根拠を探しましたら、2月13日付けの「memorandum」を見直してみましたら、「 (b) Within 180 days of the date of this memorandum, the Director of the Office of Management and Budget shall assess all fiscal impacts on the Federal Government and the impacts of any information collection requests on the public, and shall deliver an assessment in writing to the President.」という規定がありました。「180日以前には決めない」とは書いていないわけですが、朝令暮改、の一種なのでしょうかね？トランプ一家の挙動は、全く予見がしにくい、ような気がしています。

ところで、関税について、素人の妄想と質問ですが、関税が開始されますと、（輸入量が減少する影響はとりあえず差しおいておきますが、）日本の輸出業者または米国の輸入業者が関税を負担するわけですが、直接間接に、米国の消費者(または輸入業者）が負担したカネが、米国政府機関の収入となるわけです。「２５％関税」の資金が、政府機関に税の形で提供されることになりまして、最近の政府機関の支出削減の動きどころではないような巨額の資金が、米国国民への隠れた増税のようなものになるのではないでしょうか?

このような、私の妄想に対する叱責をお願いいたします。

ところで、季節が回ってきましたので、確定申告を e-TAX で実施しましたが、今年も、Ｅｄｇｅ ではうまく行かず、Ｃｈｒｏｍｅを使わざるを得ない状況でした。面倒なことです。あれをスマホでやれる、という類の政府広報もあるようですが、視力と知力が弱化している老人には、ICカードリーダーをパソコンに接続して実施するのが最善と思われました。さて、最終的な結果としては、年金生活者なのですが、他に若干の収入があるため、課税が僅かに残ってしまいました。これ自体は大した金ではないのですが、これがあるために、「シルバーパス」が有料（納税額の2倍以上）になってしまうことになってしまったのは残念なことでした。ひとつ良かったのは、某国の在日大使館に寄付をした額を申告してみたら、これを含んだ申告が、一応承認された形で国税庁に受理されたようで、その後数時間のうちに、銀行からの自動納税も完了しました。ものすごい巨大な事務処理量なのでしょうが、マイナンバーカードシステムの医療費データなどが自動的に読み込まれるなど、日本のＡＩ 化も徐々に進んでいるようです。

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

PS: 私のエクセル表はここからも見られます。これも、【随時更新】しています。

<https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru_c3waeu/edit?usp=sharing&ouid=109809758173789326244&rtpof=true&sd=true>

----------- Original Message ----------

Date Sat, 15 Feb 2025 17:16:30 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

「相互課税」についてのPresidential Actionは出ておりませんが、"Article" なるものが出ています。"Reciprocal Trade and Tariffs"という標題からも想像できるように、日本には対米関税はほとんどないのだから、関係はないということにはならないようにも見えます。

報道で、コロナワクチンを強制しない学校に対しては、連邦の助成金を出さない、とかいう、Kennedy流（？)の指示が出たとかいう話があります。現実には、コロナワクチンを強制している学校は多くないようなので、深刻な実害はなさそうなのですが、それなら、何故こんな指示が出るのか、不思議なことですね。

健康の問題と言えば、米国では、鳥インフルエンザの人間への感染が出ているようなのですが、国際的に広がったりしなければ良いと思います。Kennedy保健相は、どうするのでしょうか?

TH 拝

------------- Original Message ------------

Date Fri, 14 Feb 2025 13:37:32 +0900

Subject: Fw: [Taka's Environment Information] トランプ騒動と関税戦争

﻿平石 尹彦です。「お詫びとお願い」については、下記をご参照ください。その前に。。

a. 最近の報道など見ておりまして、相互課税の問題が少しばかり気になっております。「(日本)政府としては、米国政府からの聞き取りを進めている。」という報道がありますが、これまでのところでは、Pesidential Actions のサイトには何も出ておりません。ただし、1月20日付けのEO(下記 url）にあるものが、原則にはなるのであろうと思います。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

b. ストローの問題については、私自身、TV報道を斜めに見ていて誤解して居たようで反省をしておりますが、White House のサイトのなかで検索をしてみましたら、2月10日付のEOなどが出てきました。（なぜか分かりませんが、このEOは、いつも見ているPresidential Actions のサイトには出ておりません。どうも、White House の内部で作業に混乱があるようです。）紙ストローに PFAS の問題がある、などまで書いてありますが、ストローは、食べるわけではありませんから、根拠があやしいですね。プラスティックストローにも、有害化学物質の問題はありえるのですし。いずれにしても、この議論は、現在進行中の海洋プラ汚染の国際合意の交渉にも影響がある可能性がありますね。

ｃ. Robert F. Kennedy Jr. 厚生大臣が上院で承認されましたね。Make America Healthy Again という新しいキャッチフレーズのEO には、コロナの話も出てきますが、ケネディー氏は当時、反ワクチンの論陣を張っていた人なので、冗談のような人選ですね。Kennedyと言えば、Kennedy センターの話もありますが、これも悪い冗談ですね。。

d. ウクライナ問題については、そもそもの違法なロシアによる侵略の問題、などは、横において、ドンバスの資源を管理させろとか、資源、貿易帝国主義の話ばかりで、悲しい限りです。(また、ウクライナ大使館に寄付をすることを考慮中です。スマホで数回ポチっとしますと出来ますし、大使館への寄付なら、中間経費はないはずなので。。）

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

平石 尹彦/Taka HIRAISHI <taka.hiraishi@gmail.com>

<http://hiraishi.cool.coocan.jp/> 再建しました。

<http://hiraishi.cool.coocan.jp/index\_ENG.htm> <= English Page!

トランプ情報

https://docs.google.com/spreadsheets/d/1TbYLeURVEfND9XAAsR-zJ58Ru\_c3waeu/edit?usp=sharing&ouid=109809758173789326244&rtpof=true&sd=true

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*